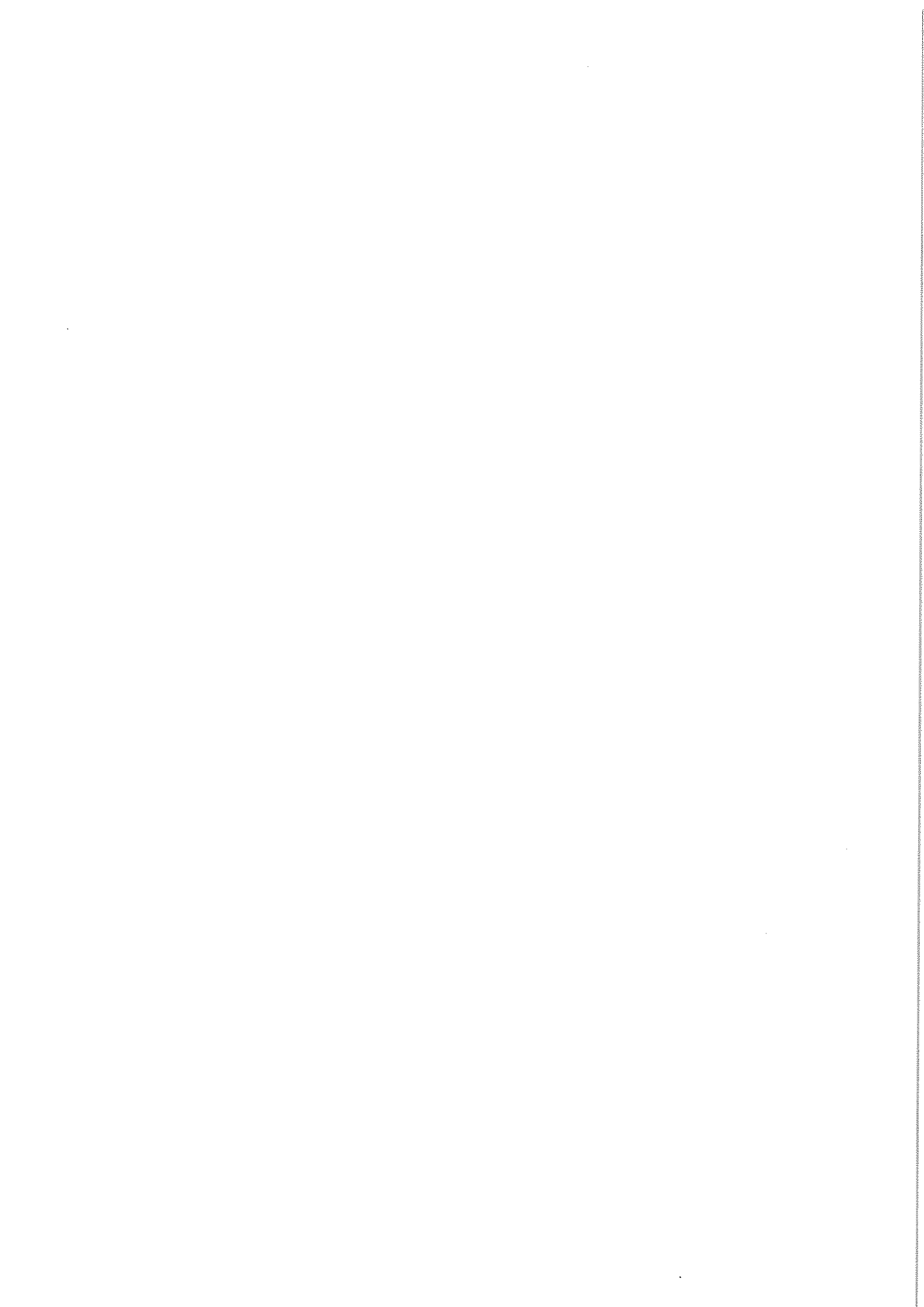


令和4年度

村田町各種会計歳入歳出決算

審査意見書

村田町監査委員



令和 4 年度村田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された令和 4 年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和 5 年 8 月 25 日

村田町長 大 沼 克 巳 殿

村田町監査委員 眞 壁 孝

村田町監査委員 大 沼 吉 隆

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 令和4年度 各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算	48
4. 財政分析指数の推移	49
5. 公営企業決算の概要	50
(1) 村田町上水道事業会計決算	50
(2) 村田町下水道事業会計決算	51
(3) 村田町工業用水道事業会計決算	53
6. 財産管理の状況	54
(1) 基金運用状況等審査	55
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	56
7. 総括所見	57

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

- 令和 4 年度村田町一般会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度村田町上水道事業会計決算
- 令和 4 年度村田町下水道事業会計決算
- 令和 4 年度村田町工業用水道事業会計決算

② 基金運用状況審査

- 村田町土地開発基金
- 財政調整基金
- 村田町高額療養費貸付基金
- 村田町役場庁舎建設等基金
- 村田町地域振興基金
- 村田町減債基金
- 21世紀の田園文化創造基金
- 村田町国際交流基金
- 村田町公共施設建設等基金
- 村田町消防施設整備基金
- 村田町森林環境整備基金
- 村田町国民健康保険事業財政調整基金
- 村田町国民健康保険出産資金貸付基金
- 村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 令和 5 年 8 月 3 日 から 令和 5 年 8 月 25 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 令和4年度各種会計歳入歳出決算の概要

令和4年度における村田町一般会計決算は、歳入総額6,316,540,611円、歳出総額6,053,347,995円、歳入歳出差引額（形式収支額）263,192,616円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源69,294,000円を差し引いた実質収支額は193,898,616円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額2,677,813,735円、歳出総額2,621,525,888円、歳入歳出差引額（形式収支額）56,287,847円となり、繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源200,000円を差し引いた実質収支額は56,087,847円の黒字となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業10,358,383円、後期高齢者医療2,772,117円、介護保険事業40,456,916円、宅地造成事業2,500,431円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額411,500,984円、支出額368,311,696円となり、損益計算書において30,227,693円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額142,455,424円に対し、支出額231,212,012円となり、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5,500,000円を合わせた不足額94,256,588円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,231,600円、過年度分損益勘定留保資金52,033,117円、当年度分損益勘定留保資金7,578,871円、繰越工事資金19,413,000円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額7,983,998円、支出額7,247,109円となり、損益計算書において736,889円の純利益を計上している。

下水道事業のうち収益的収支において収入額321,878,678円、支出額305,228,371円となり、損益計算書において14,832,909円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額216,114,720円に対し、支出額308,719,175円となり、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11,210,000円を合わせた不足額103,814,455円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,430,853円、過年度分損益勘定留保資金34,359,972円、当年度分損益勘定留保資金48,403,630円、繰越工事資金13,620,000円で補てんしている。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

令和4年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	6,571,770,000	6,316,540,611	6,053,347,995	263,192,616	69,294,000	193,898,616
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,210,669,000	1,213,919,290	1,203,560,907	10,358,383	0	10,358,383
後期高齢者医療	129,987,000	132,154,870	129,382,753	2,772,117	0	2,772,117
介護保険事業	1,308,708,000	1,310,754,144	1,270,297,228	40,456,916	0	40,456,916
宅 地 造 成 事 業	42,785,000	20,985,431	18,285,000	2,700,431	200,000	2,500,431
小 計	2,692,149,000	2,677,813,735	2,621,525,888	56,287,847	200,000	56,087,847
合 計	9,263,919,000	8,994,354,346	8,674,873,883	319,480,463	69,494,000	249,986,463

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	6,571,770,000	6,379,698,590	6,316,540,611	938,259	62,219,720	96.1	99.0
特 別 会 計							
国民健康保険事業	1,210,669,000	1,249,588,887	1,213,919,290	921,300	34,748,297	100.3	97.1
後期高齢者医療	129,987,000	132,473,903	132,154,870	0	319,033	101.7	99.8
介護保険事業	1,308,708,000	1,312,925,022	1,310,754,144	0	2,170,878	100.2	99.8
宅地造成事業	42,785,000	20,985,431	20,985,431	0	0	49.0	100.0
小 計	2,692,149,000	2,715,973,243	2,677,813,735	921,300	37,238,208	99.5	98.6
合 計	9,263,919,000	9,095,671,833	8,994,354,346	1,859,559	99,457,928	97.1	98.9

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率	予 算 繰 越 率
一 般 会 計	6,571,770,000	6,053,347,995	319,600,000	198,822,005	92.1	4.9
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,210,669,000	1,203,560,907	0	7,108,093	99.4	0.0
後期高齢者医療	129,987,000	129,382,753	0	604,247	99.5	0.0
介護保険事業	1,308,708,000	1,270,297,228	0	38,410,772	97.1	0.0
宅地造成事業	42,785,000	18,285,000	22,000,000	2,500,000	42.7	51.4
小 計	2,692,149,000	2,621,525,888	22,000,000	48,623,112	97.4	0.8
合 計	9,263,919,000	8,674,873,883	341,600,000	247,445,117	93.6	3.7

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会計名	単年度収支	黒字		積立金取り崩し額	差引実質 単年度収支
		積立金	分 地方債繰上償還金		
一般会計	17,853,984	95,747,440	0	0	113,601,424
特別会計	国民健康保険事業	2,102,237	0	25,000,000	△ 19,779,368
	後期高齢者医療	723,667	0	0	723,667
	介護保険事業	12,582,399	862	0	12,583,261
	宅地造成事業	△ 285,000	0	0	△ 285,000
	小計	16,139,461	2,103,099	0	25,000,000
合計	33,993,445	97,850,539	0	25,000,000	106,843,984

特別会計等に対する繰り出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計名		繰						出				金			繰			入		金 合 計
		運 転 繰	資 金 出	事 務 費 繰	出 繰	建 設 費 繰	出 繰	公 債 費 財 源 出	赤 字 補 て ん 財 源 出	そ の 他 繰	出	合 計	借 入 繰	入 繰	入	繰	繰	繰	繰	
公 営 企 業 会 計	上水道事業	-	41,417	-	-	-	-	-	-	-	41,417	-	-	-	-	-	-	-	-	
	病院事業	-	127,888	-	104,799	-	-	-	-	-	232,687	-	-	-	-	-	-	-	-	
	簡易水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宅地造成事業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工業用地造成事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	下水道事業	-	320	-	146,945	-	-	-	-	-	147,265	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	0	169,625	0	251,744	0	251,744	0	0	0	421,369	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国民健康事業 保険事業 計直	事業	-	20,997	-	-	-	-	-	-	78,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		直	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療会計	-	14,040	-	-	-	-	-	-	-	143,215	-	-	-	-	-	-	-	934	934	
介護保険事業会計	-	18,784	-	-	-	-	-	-	-	173,811	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
合計	0	223,446	0	251,744	0	251,744	0	0	0	870,804	0	0	0	0	0	0	0	934	934	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
財産区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計	0	223,446	0	251,744	0	251,744	0	0	0	870,804	0	0	0	0	0	0	0	934	934	

※ 資料＝令和4年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

令和4年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,116,812,000円と定めたが、その後、11回の補正を経て6,571,770,000円となった。これには前年度の繰越事業費492,661,000円も含まれている。

決算額は、歳入 6,316,540,611円、歳出 6,053,347,995円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が346,371,443円(5.2%)、歳出が334,518,427円(5.2%)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は263,192,616円となり、前年度に比べ11,853,016円(4.3%)減少している。形式収支から繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源69,294,000円を差し引いた実質収支額は193,898,616円となり、前年度に比べ17,853,984円(10.1%)増加している。実質収支額のうち財政調整基金積立金に103,898,616円、次年度への繰越金が90,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(176,044,632円)を差し引いた単年度収支は17,853,984円であり、これに黒字分積立金(95,747,440円)を加えた実質単年度収支は113,601,424円で前年度に引き続き黒字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ14,395千円(0.7%)減の2,071,608千円、依存財源が前年度に比べ331,976千円(7.3%)減の4,244,933千円である。構成比率は、自主財源が32.8%、依存財源が67.2%で前年度に比べ依存財源から自主財源へ1.5ポイント移行している。

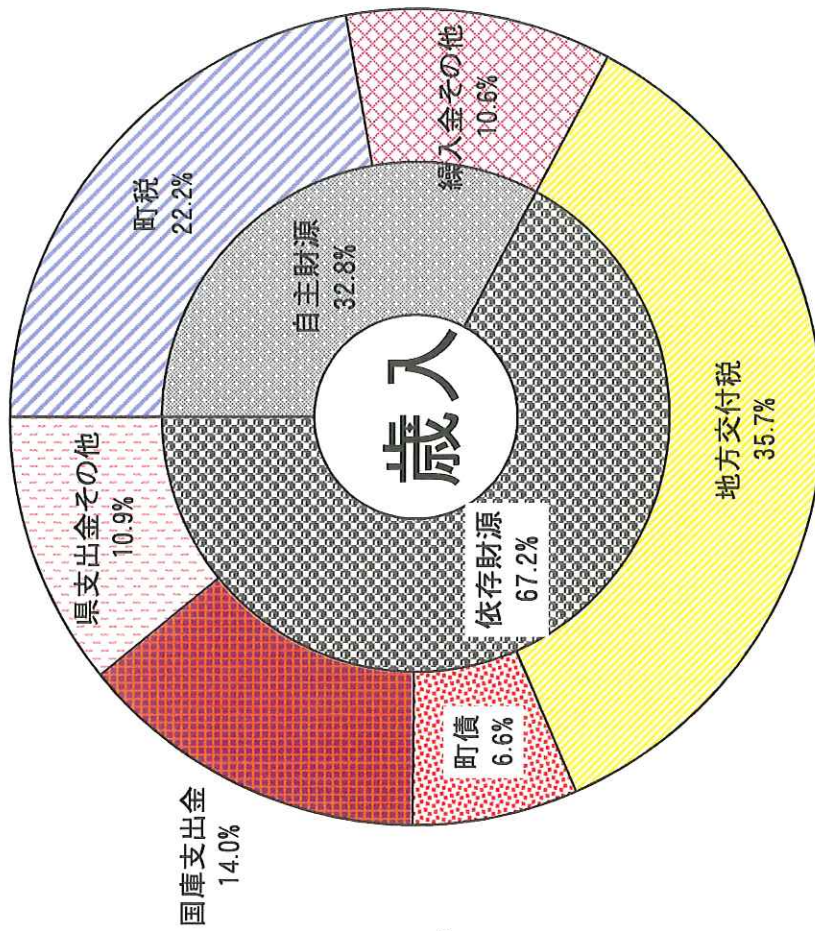
款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、1款町税120,616千円(9.4%)増、21款諸収入46,986千円(33.6%)増、20款繰越金32,724千円(22.4%)増などである。一方、減少した主なものは、15款国庫支出金150,259千円(14.6%)減、18款寄附金117,226千円(36.6%)減、16款県支出金94,097千円(25.0%)減、17款財産収入92,823千円(73.1%)減、11款地方交付税86,961千円(3.7%)減などである。

不納欠損額は、938,259円で前年度比5.7%の増となり、収入未済額は、62,219,720円で前年度比9.4%の減となっている。

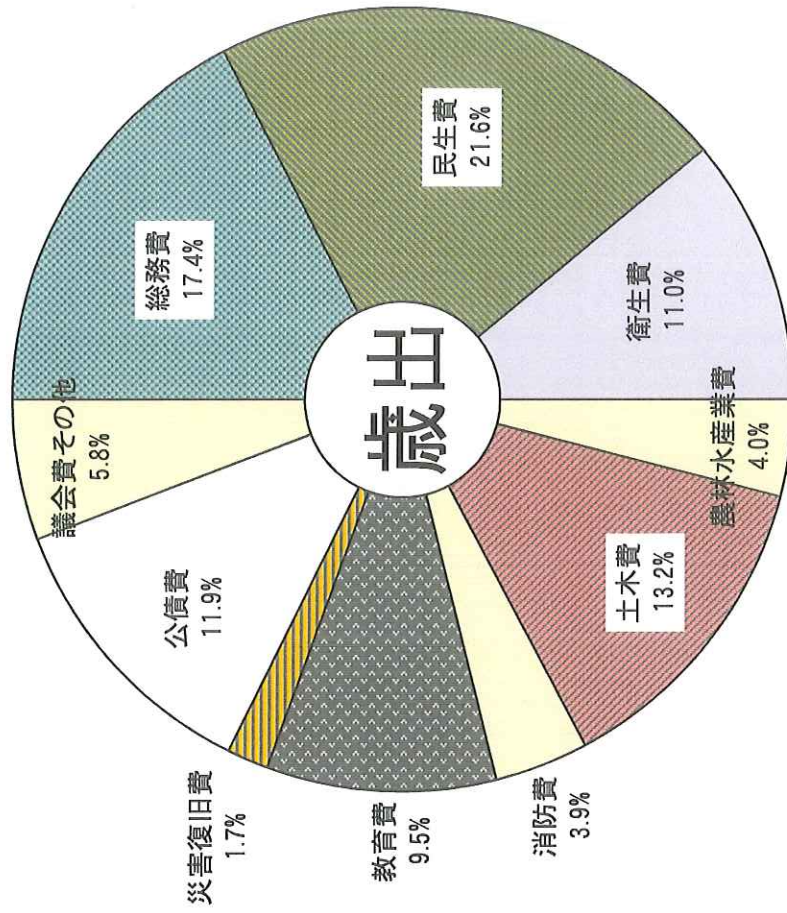
歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、8款土木費132,386千円(19.9%)増、11款災害復旧費16,362千円(18.4%)増、9款消防費11,609千円(5.2%)増、などである。一方、減少した主なものは、2款総務費288,888千円(21.5%)減、3款民生費110,369千円(7.8%)減、4款衛生費46,644千円(6.5%)減となっている。

性質別に見ると、前年度に比べ増加した主なものは、補助費等77,132千円(9.5%)増、災害復旧費64,685千円(71.8%)増、物件費46,174千円(4.3%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、積立金338,085千円(75.2%)減、扶助費151,314千円(21.3%)減、普通建設事業費38,507千円(6.2%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ157,261千円(6.0%)減、経常的経費が22,857千円(0.5%)減、投資的経費は26,178千円(3.7%)増、臨時的経費は337,839千円(29.9%)減となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳入総額 6,316,540,611円



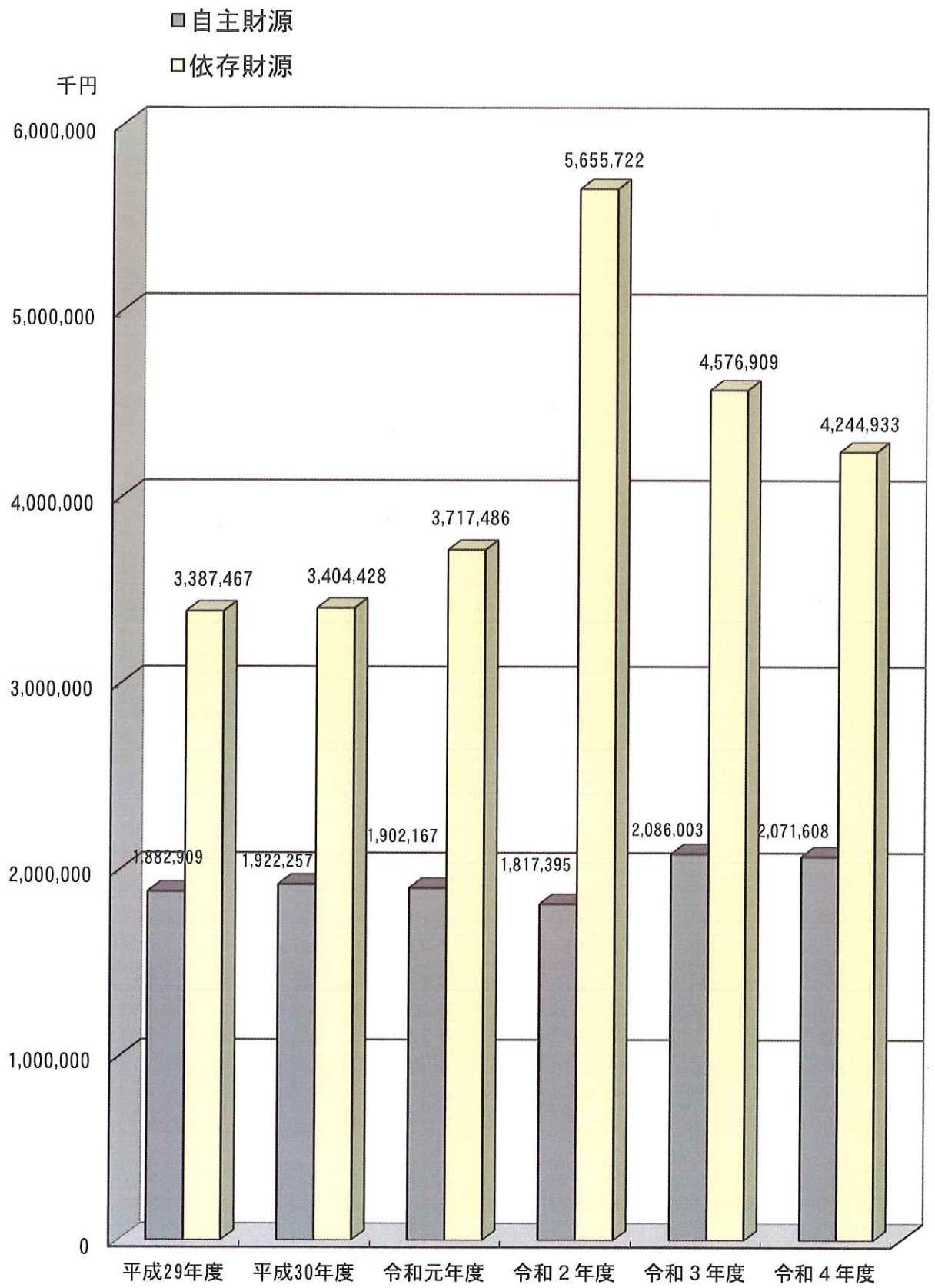
歳出総額 6,053,347,995円

一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
町	1,277,752	△ 2.1	17.1	1,281,410	0.3	19.2	1,402,026	9.4	22.2			
繰入	483	△ 99.8	0.0	691	43.1	0.0	934	35.2	0.0			
使用料及び手数料	66,555	△ 9.0	0.9	59,069	△ 11.2	0.9	55,775	△ 5.6	0.9			
諸収入	122,877	△ 0.8	1.6	139,881	13.8	2.1	186,867	33.6	3.0			
繰越金	119,469	68.6	1.6	146,277	22.4	2.2	179,001	22.4	2.8			
分担金及び負担金	14,372	△ 32.6	0.2	11,251	△ 21.7	0.2	9,630	△ 14.4	0.2			
財産収入	51,560	280.1	0.7	126,975	146.3	1.9	34,152	△ 73.1	0.5			
寄附金	164,327	324.5	2.2	320,449	95.0	4.8	203,223	△ 36.6	3.2			
小計	1,877,395	△ 4.5	24.3	2,086,003	14.8	31.3	2,071,608	△ 0.7	32.8			
町	2,109,577	4.7	28.2	2,340,745	11.0	35.1	2,253,784	△ 3.7	35.7			
借入金	664,300	17.4	8.9	398,100	△ 40.1	6.0	413,900	4.0	6.6			
国庫支出金	2,189,859	352.0	29.3	1,032,377	△ 52.9	15.5	882,118	△ 14.6	14.0			
県支出金	318,226	1.3	4.3	376,885	18.4	5.7	282,788	△ 25.0	4.5			
地方譲与税	72,100	3.6	1.0	73,202	1.5	1.1	75,738	3.5	1.2			
利子割交付金	545	△ 2.5	0.0	410	△ 24.8	0.0	264	△ 35.6	0.0			
配当割交付金	2,488	△ 7.1	0.0	3,708	49.0	0.0	3,223	△ 13.1	0.0			
株式等譲渡所得割交付金	2,799	71.2	0.0	4,243	51.6	0.1	2,528	△ 40.4	0.0			
法人事業税交付金	10,413	100.0	0.1	21,937	110.7	0.3	27,055	23.3	0.4			
交通安全対策特別交付金	1,441	4.6	0.0	1,352	△ 6.2	0.0	1,063	△ 21.4	0.0			
地方消費税交付金	255,756	21.7	3.4	274,974	7.5	4.1	276,389	0.5	4.4			
ゴルフ場利用税交付金	11,314	7.8	0.2	10,880	△ 3.8	0.2	10,895	0.1	0.2			
環境性能割交付金	6,148	116.3	0.1	6,710	9.1	0.1	7,003	4.4	0.1			
地方特例交付金	10,756	△ 62.2	0.2	31,386	191.8	0.5	8,185	△ 73.9	0.1			
小計	5,655,722	52.1	75.7	4,576,909	△ 19.1	68.7	4,244,933	△ 7.3	67.2			
合計	7,473,117	33.0	100.0	6,662,912	△ 10.8	100.0	6,316,541	△ 5.2	100.0			

財源別収入構成の推移グラフ

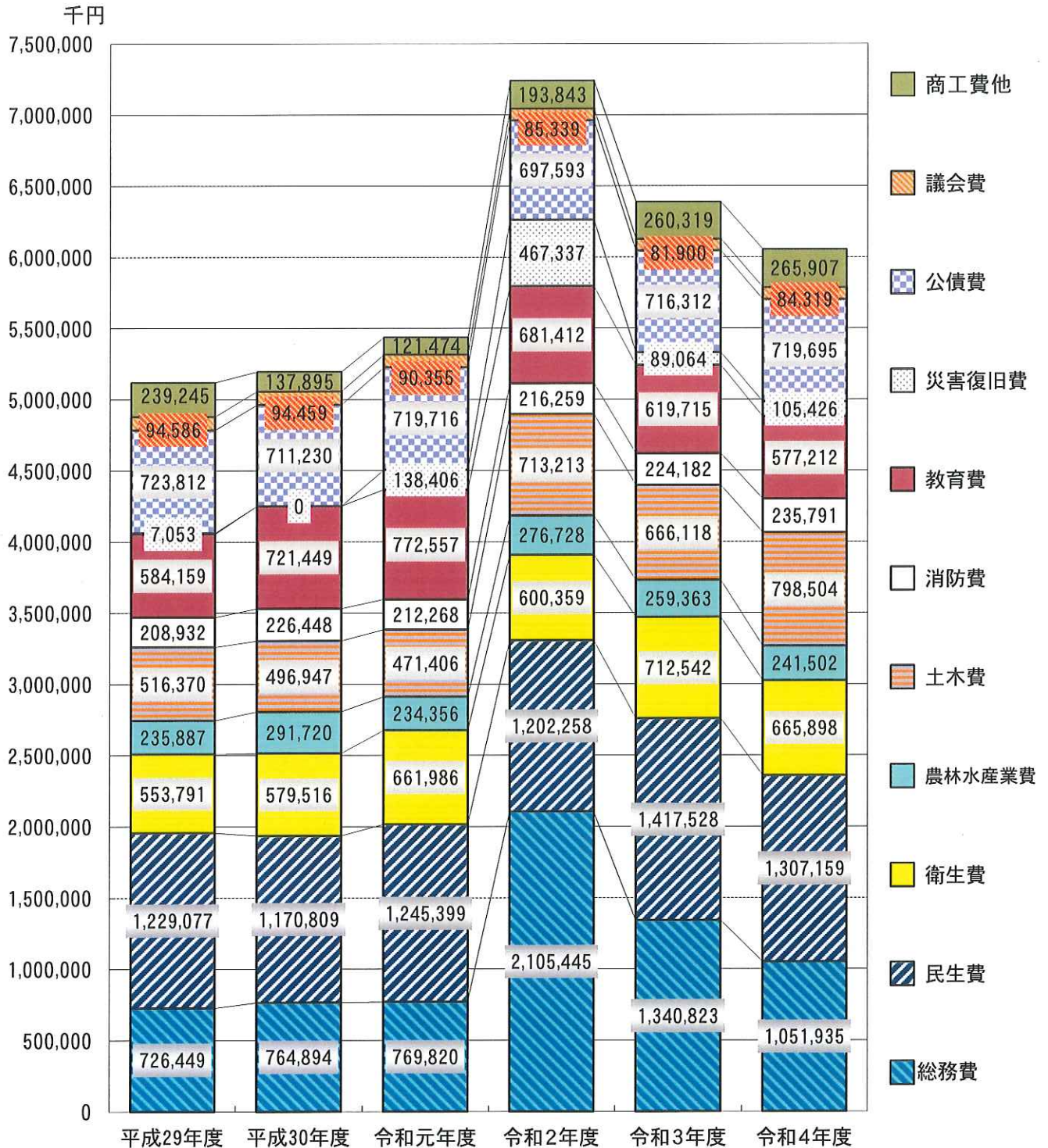


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科目	年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
議 会 費	85,339	△ 5.6	81,900	1.2	84,319	1.3	84,319	3.0
総 務 費	2,105,445	173.5	1,340,823	29.1	1,051,935	21.0	1,051,935	△ 21.5
民 生 費	1,202,258	△ 3.5	1,417,528	16.6	1,307,159	22.2	1,307,159	△ 7.8
衛 生 費	600,359	△ 9.3	712,542	8.3	665,898	11.2	665,898	△ 6.5
労 働 費	17,154	5.6	7,786	0.2	7,771	0.1	7,771	△ 0.2
農 林 水 産 業 費	276,728	18.1	259,363	3.8	241,502	4.1	241,502	△ 6.9
商 工 費	176,689	67.9	252,533	2.4	258,136	3.9	258,136	2.2
土 木 費	713,213	51.3	666,118	9.9	798,504	10.4	798,504	19.9
消 防 費	216,259	1.9	224,182	3.0	235,791	3.5	235,791	5.2
教 育 費	681,412	△ 11.8	619,715	9.4	577,212	9.7	577,212	△ 6.9
災 害 復 旧 費	467,337	237.7	89,064	6.5	105,426	1.4	105,426	18.4
公 債 費	697,593	△ 3.1	716,312	9.6	719,695	11.2	719,695	0.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,239,786	33.1	6,387,866	100.0	6,053,348	100.0	6,053,348	△ 5.2
								100.0

目的別支出構成の推移グラフ

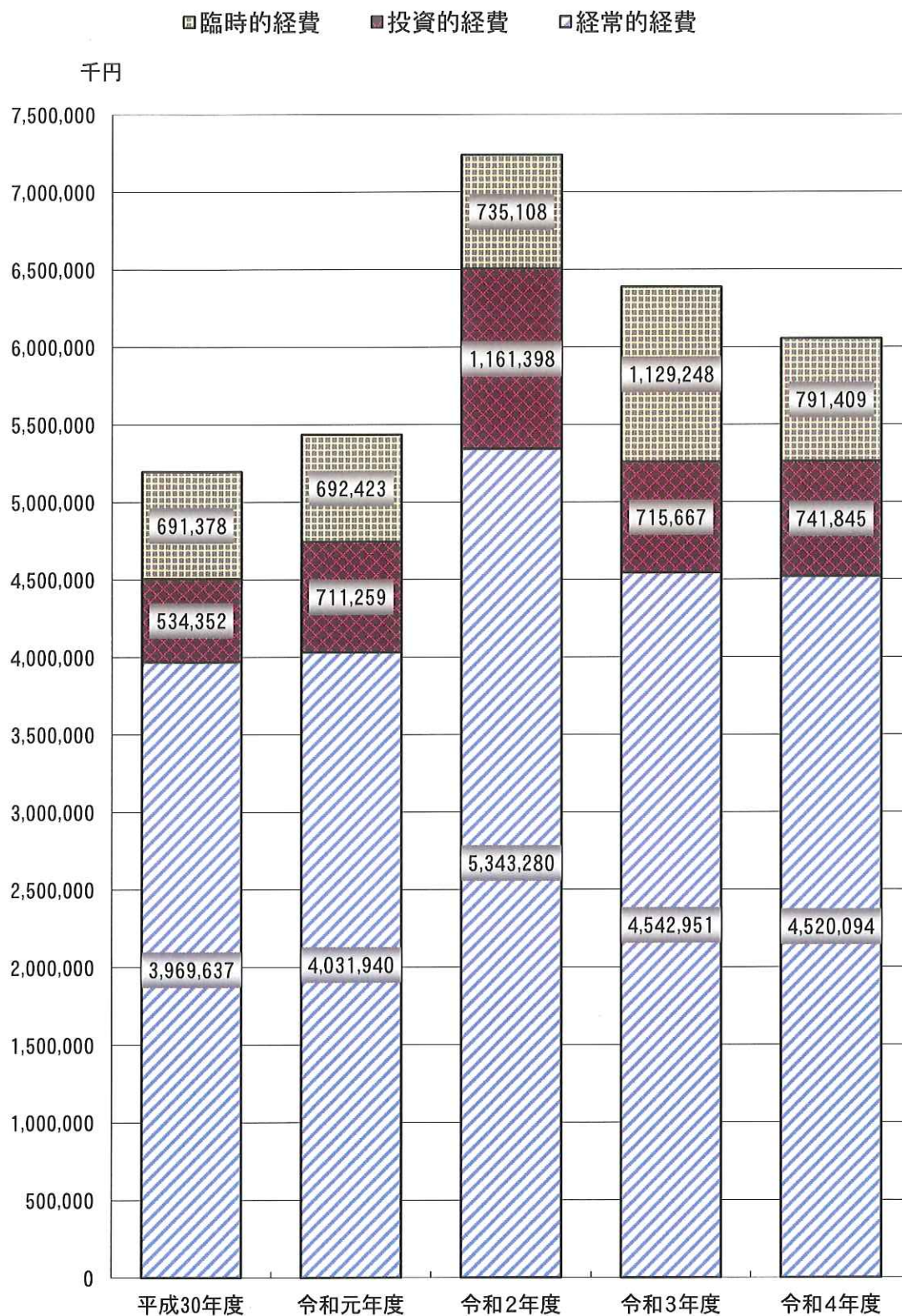


一般会計性質別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
経常的経費	人件費	1,206,641	0.1	16.7	1,196,819	△ 0.8	18.7	1,187,489	△ 0.8	19.6		
	扶助費	491,674	△ 0.9	6.8	710,460	44.5	11.1	559,146	△ 21.3	9.2		
	公債費	697,593	△ 3.1	9.6	716,312	2.7	11.2	719,695	0.5	11.9		
	小計	2,395,908	△ 1.1	33.1	2,623,591	9.5	41.0	2,466,330	△ 6.0	40.7		
	物件維持補修費	1,074,675	15.8	14.8	1,075,243	0.1	16.8	1,121,417	4.3	18.5		
投資的経費	補助費等	1,845,037	175.3	25.5	815,993	△ 55.8	12.8	893,125	9.5	14.8		
	小計	5,343,280	32.5	73.8	4,542,951	△ 15.0	71.0	4,520,094	△ 0.5	74.7		
	普通建設事業費	692,657	22.5	9.6	625,602	△ 9.7	9.8	587,095	△ 6.2	9.7		
	災害復旧事業費	468,741	221.6	6.5	90,065	△ 80.8	1.4	154,750	71.8	2.6		
	小計	1,161,398	63.3	16.1	715,667	△ 38.4	11.2	741,845	3.7	12.3		
臨時的経費	積立金	68,562	2,406.8	0.9	449,769	556.0	7.1	111,684	△ 75.2	1.8		
	投資及び出資金	192,910	145.4	2.7	202,567	5.0	3.2	204,290	0.9	3.4		
	貸付金	26,000	△ 25.5	0.3	26,000	0.0	0.4	26,000	0.0	0.4		
	繰出金	447,636	△ 22.3	6.2	450,912	0.7	7.1	449,435	△ 0.3	7.4		
	小計	735,108	6.2	10.1	1,129,248	53.6	17.8	791,409	△ 29.9	13.0		
合 計	7,239,786	33.2	100.0	6,387,866	△ 11.8	100.0	6,053,348	△ 5.2	100.0			

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	86,273,000	84,319,099	0	1,953,901	97.7
総務費	総務管理費	855,164,000	807,702,653	20,640,000	26,821,347	94.5
	徴税費	176,346,000	167,106,928	0	9,239,072	94.8
	戸籍住民基本台帳費	53,902,000	52,839,760	0	1,062,240	98.0
	選挙費	9,042,000	8,971,661	0	70,339	99.2
	統計調査費	6,430,000	6,017,521	0	412,479	93.6
	監査委員費	9,662,000	9,296,016	0	365,984	96.2
	小計	1,110,546,000	1,051,934,539	20,640,000	37,971,461	94.7
民生費	社会福祉費	928,022,000	888,812,611	0	39,209,389	95.8
	児童福祉費	422,219,000	412,067,284	500,000	9,651,716	97.6
	災害救助費	6,520,000	6,279,519	0	240,481	96.3
	小計	1,356,761,000	1,307,159,414	500,000	49,101,586	96.3
衛生費	保健衛生費	310,630,000	295,729,069	0	14,900,931	95.2
	清掃費	112,610,000	96,064,704	0	16,545,296	85.3
	病院費	232,687,000	232,687,000	0	0	100.0
	上水道費	41,417,000	41,417,000	0	0	100.0
	小計	697,344,000	665,897,773	0	31,446,227	95.5
労働費	労働諸費	7,846,000	7,771,352	0	74,648	99.0
農林水産業費	農業費	217,872,000	216,059,402	0	1,812,598	99.2
	林業費	25,529,000	25,442,311	0	86,689	99.7
	小計	243,401,000	241,501,713	0	1,899,287	99.2
商工費	商工費	265,518,000	258,136,183	0	7,381,817	97.2
土木費	土木管理費	28,283,000	27,520,657	0	762,343	97.3
	道路橋りょう費	682,525,000	523,007,327	156,870,000	2,647,673	76.6
	河川費	36,807,000	27,793,660	6,950,000	2,063,340	75.5
	都市計画費	226,590,000	194,452,455	28,343,000	3,794,545	85.8
	住宅費	27,357,000	25,730,238	0	1,626,762	94.1
	小計	1,001,562,000	798,504,337	192,163,000	10,894,663	79.7
消防費	消防費	245,265,000	235,790,573	4,191,000	5,283,427	96.1
教育費	教育総務費	249,562,000	238,925,208	0	10,636,792	95.7
	小学校費	77,268,000	66,477,254	2,254,000	8,536,746	86.0
	中学校費	74,451,000	64,661,071	1,804,000	7,985,929	86.9
	幼稚園費	74,457,000	67,359,687	0	7,097,313	90.5
	社会教育費	163,056,000	124,227,230	33,339,000	5,489,770	76.2
	保健体育費	17,049,000	15,561,656	0	1,487,344	91.3
	小計	655,843,000	577,212,106	37,397,000	41,233,894	88.0
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	10,250,000	9,442,400	0	807,600	92.1
	公共農林施設災害復旧費	3,900,000	3,894,000	0	6,000	99.8
	文教施設災害復旧費	54,393,000	14,325,400	40,067,000	600	26.3
	その他公共施設災害復旧費	112,142,000	77,764,500	24,642,000	9,735,500	69.3
	小計	180,685,000	105,426,300	64,709,000	10,549,700	58.3
公債費	公債費	719,726,000	719,694,606	0	31,394	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計		6,571,770,000	6,053,347,995	319,600,000	198,822,005	92.1

Ⅰ 歳入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,366,703,000円に対して収入済額が1,402,026,085円となり、前年度に対して9.4%増、金額にして120,615,641円の増収となった。収入に占める割合は22.2%で、前年度に比べ3.0ポイント増加している。

調定額は、前年度に対して113,851,048円(8.5%)増の1,445,885,022円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より0.8ポイント増の97.0%となっている。

収入済額（過誤納金還付未済額48,400円含む）の内訳は、現年課税分が1,387,653,227円で前年度比10.3%増、金額にして129,907,261円の増収となった。滞納繰越分では14,372,858円が収納され、前年度比39.3%の減、金額にして9,291,620円の減額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が13,394,399円(3.6%)増の381,891,593円、滞納繰越分が719,728円(13.6%)増の6,022,705円、合計14,114,127円(3.8%)増の387,914,298円となっている。法人町民税は、現年課税分が23,437,500円(33.0%)増の94,433,200円、滞納繰越分が339,300円(75.9%)減の107,900円、合計23,098,200円(32.3%)増の94,541,100円となっている。固定資産税は、現年課税分が82,873,320円(12.3%)増の757,552,420円、滞納繰越分が9,651,400円(56.3%)減の7,502,427円、合計73,221,920円(10.6%)増の765,054,847円となっている。軽自動車税は、現年課税分が2,102,000円(5.0%)増の44,493,700円、滞納繰越分が20,648円(2.7%)減の739,826円、合計2,081,352円(4.8%)増の45,233,526円となっている。町たばこ税は、現年課税分として8,100,042円(8.0%)増の109,282,314円となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は0.9ポイント増の95.4%、法人町民税は0.3ポイント増の99.4%、固定資産税は0.7ポイント増の97.2%、軽自動車税は0.7ポイント増加し94.2%、町たばこ税については、前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分の状況は、個人町民税は前年度より51,535円(21.1%)増の295,459円、固定資産税は前年度より50,200円(10.8%)増の513,600円、軽自動車税は前年度より22,100円(14.6%)減の129,200円となり、総額では前年度より79,635円(9.3%)増の938,259円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が85,478円(2.8%)増の3,099,129円、滞納繰越分が3,283,333円(17.6%)減の15,328,852円、合計3,197,855円(14.8%)減の18,427,981円、法人町民税は現年課税分が59,000円(54.1%)減の50,000円、滞納繰越分が1,100円(0.2%)増の507,200円、合計57,900円(9.4%)減の557,200円となっている。固定資産税は現年課税分が715,680円(18.4%)増の4,607,980円、滞納繰越分が4,118,727円(19.9%)減の16,626,282円、合計3,403,047円(13.8%)減の21,234,262円となっている。軽自動車税は185,426円(6.6%)減の2,645,285円、町たばこ税は引き続き0円であったが、入湯税は滞納繰越分が55,950円となっている。収入未済額の合計は、42,920,678円で前年度より6,844,228円(13.8%)減となった。

町税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入				額				不納欠損額	収入		未済額
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率	現年課税分	滞納繰越分		合計		
町民税	452,704,000	501,736,038	476,324,793	6,130,605	482,455,398	34.4	106.6	96.2	295,459	3,149,129	15,836,052	18,985,181		
個人町民税	361,036,000	406,637,738	381,891,593	6,022,705	387,914,298	27.7	107.4	95.4	295,459	3,099,129	15,328,852	18,427,981		
法人町民税	91,668,000	95,098,300	94,433,200	107,900	94,541,100	6.7	103.1	99.4	0	50,000	507,200	557,200		
固定資産税	763,356,000	786,802,709	757,552,420	7,502,427	765,054,847	54.5	100.2	97.2	513,600	4,607,980	16,626,282	21,234,262		
固定資産税	762,392,000	785,838,509	756,588,220	7,502,427	764,090,647	54.4	100.2	97.2	513,600	4,607,980	16,626,282	21,234,262		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	964,000	964,200	964,200	0	964,200	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0		
軽自動車税	43,313,000	48,008,011	44,493,700	739,826	45,233,526	3.3	104.4	94.2	129,200	657,800	1,987,485	2,645,285		
種別割	42,233,000	45,779,711	42,265,400	739,826	43,005,226	3.1	101.8	93.9	129,200	657,800	1,987,485	2,645,285		
環境性能割	1,080,000	2,228,300	2,228,300	0	2,228,300	0.2	206.3	100.0	0	0	0	0		
町たばこ税	107,330,000	109,282,314	109,282,314	0	109,282,314	7.8	101.8	100.0	0	0	0	0		
入湯税	0	55,950	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	55,950	55,950		
合計	1,366,703,000	1,445,885,022	1,387,653,227	14,372,858	1,402,026,085	100.0	102.6	97.0	938,259	8,414,909	34,505,769	42,920,678		
前年度	1,265,426,000	1,332,033,974	1,257,745,966	23,664,478	1,281,410,444		101.3	96.2	858,624	7,708,051	42,056,855	49,764,906		
比較増減額	101,277,000	113,851,048	129,907,261	△ 9,291,620	120,615,641		1.3	0.8	79,635	706,858	△ 7,551,086	△ 6,844,228		
増減率	8.0	8.5	10.3	△ 39.3	9.4				9.3	9.2	△ 18.0	△ 13.8		

※町税の収入済額には過誤納金還付未済額48,400円含む。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	75,738,000	75,738,000	75,738,000	0	0
令和3年度	73,202,000	73,202,000	73,202,000	0	0
比較増減	2,536,000	2,536,000	2,536,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が832,000円(4.8%)減の16,655,000円、自動車重量譲与税が150,000円(0.3%)減の49,853,000円、森林環境譲与税が3,518,000円(61.6%)増の9,230,000円、地方譲与税全体としては、前年度比3.5%の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	264,000	264,000	264,000	0	0
令和3年度	410,000	410,000	410,000	0	0
比較増減	△146,000	△146,000	△146,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比35.6%の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	3,223,000	3,223,000	3,223,000	0	0
令和3年度	3,708,000	3,708,000	3,708,000	0	0
比較増減	△485,000	△485,000	△485,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比13.1%の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	2,528,000	2,528,000	2,528,000	0	0
令和3年度	4,243,000	4,243,000	4,243,000	0	0
比較増減	△1,715,000	△1,715,000	△1,715,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比40.4%の減となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	27,055,000	27,055,000	27,055,000	0	0
令和3年度	21,937,000	21,937,000	21,937,000	0	0
比較増減	5,118,000	5,118,000	5,118,000	0	0

この交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し従業員数で按分して交付されるもので、前年度比23.3%の増となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	276,389,000	276,389,000	276,389,000	0	0
令和3年度	274,974,000	274,974,000	274,974,000	0	0
比較増減	1,415,000	1,415,000	1,415,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比0.5%の増となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	10,894,000	10,894,497	10,894,497	0	0
令和3年度	10,879,000	10,879,739	10,879,739	0	0
比較増減	15,000	14,758	14,758	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比0.1%の増となった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	7,003,000	7,003,000	7,003,000	0	0
令和3年度	6,710,000	6,710,000	6,710,000	0	0
比較増減	293,000	293,000	293,000	0	0

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されるもので、前年度比4.4%の増となった。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	8,185,000	8,185,000	8,185,000	0	0
令和3年度	31,386,000	31,386,000	31,386,000	0	0
比較増減	△ 23,201,000	△ 23,201,000	△ 23,201,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもの。

また、令和3年度から、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。全体では、前年度比73.9%の減となった。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,253,784,000	2,253,784,000	2,253,784,000	0	0
令和3年度	2,340,745,000	2,340,745,000	2,340,745,000	0	0
比較増減	△ 86,961,000	△ 86,961,000	△ 86,961,000	0	0

地方交付税の総額は前年度に比べ3.7%の減となった。内訳は、普通交付税が前年度より131,885,000円(6.2%)減の1,993,026,000円、特別交付税が前年度より49,652,000円(26.1%)増、震災復興特別交付税が前年度より4,728,000円(18.6%)の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,063,000	1,063,000	1,063,000	0	0
令和3年度	1,352,000	1,352,000	1,352,000	0	0
比較増減	△ 289,000	△ 289,000	△ 289,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比21.4%の減となった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	9,628,000	9,629,690	9,629,690	0	0
令和3年度	11,240,000	11,250,890	11,250,890	0	0
比較増減	△ 1,612,000	△ 1,621,200	△ 1,621,200	0	0

内訳は、分担金の皆減、民生費負担金が9,306,360円、教育費負担金が323,330円となり、全体で前年度比14.4%の減となった。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	54,646,000	70,505,839	55,774,998	0	14,730,841
令和3年度	56,241,000	74,228,032	59,069,001	29,410	15,129,621
比較増減	△ 1,595,000	△ 3,722,193	△ 3,294,003	△ 29,410	△ 398,780

使用料は、前年度より1,009,073円(2.0%)減の49,559,848円である。内訳は、総務使用料において1,769,098円、民生使用料374,054円、土木使用料46,678,570円、教育使用料738,126円となっている。

手数料は前年度より2,284,930円(26.9%)減の6,215,150円である。内訳は、総務手数料が5,806,750円、衛生手数料408,400円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で5.6%の減となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料で対前年度より398,780円(2.6%)減の14,730,841円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	1,050,522,000	882,118,444	882,118,444	0	0
令和3年度	1,289,386,000	1,032,377,095	1,032,377,095	0	0
比較増減	△ 238,864,000	△ 150,258,651	△ 150,258,651	0	0

負担金全体としては前年度より58,937,598円(16.8%)減の291,963,441円となった。国庫補助金では、全体としては前年度より91,439,634円(13.7%)減の578,288,366円となっている。委託金は、前年度より118,581円(1.0%)の増となっている。国庫支出金総額では、対前年度比14.6%の減となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が238,565,481円、衛生費が49,598,960円、災害復旧費が3,799,000円。国庫補助金の細目は、総務費が216,694,000円、民生費が96,422,366円、衛生費63,172,000円、土木費143,468,000円、教育費58,532,000円。委託金の細目は、総務費が8,431,821円、民生費3,434,816円である。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(民生費国庫補助金の保育対策総合支援事業費補助金△250,000円、土木費国庫補助金の市町村道整備事業費補助金△67,907,000円、教育費国庫補助金の社会教育費補助金△39,031,000円、学校保健特別対策事業費補助金△2,025,000円、災害復旧費国庫補助金△17,380,000円)に伴うものである。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	293,939,000	282,788,125	282,788,125	0	0
令和3年度	380,584,000	376,884,550	376,884,550	0	0
比較増減	△ 86,645,000	△ 94,096,425	△ 94,096,425	0	0

内訳は、県負担金では前年度より5,956,443円(4.0%)増の155,955,006円。県補助金では、前年度より92,021,561円(47.7%)減の100,889,033円。委託金では、前年度より8,031,307円(23.6%)減の25,944,086円となっている。これらの県支出金総額では、対前年度比25.0%の減となっている。

県負担金の細目では、民生費155,788,343円、衛生費166,663円となっている。県補助金では総務費5,540,328円、民生費28,557,983円、衛生費700,000円、農林水産業費36,536,322円、商工費11,494,000円、土木費237,400円、消防費1,000,000円、教育費16,823,000円となっている。委託金の細目では、総務費17,250,558円、土木費7,348,000円、教育費1,345,528円となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(主に、消防費県補助金の石油貯蔵施設立地対策費補助金△2,901,000円、教育費県補助金の社会教育費補助金△9,112,000円)に伴うものである。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	34,146,000	34,151,762	34,151,762	0	0
令和3年度	126,970,000	126,975,449	126,975,449	0	0
比較増減	△ 92,824,000	△ 92,823,687	△ 92,823,687	0	0

内訳は、財産運用収入が3,384,719円、財産売払収入30,767,043円であった。全体では前年度比73.1%の減となった。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	203,162,000	203,223,034	203,223,034	0	0
令和3年度	319,996,000	320,448,780	320,448,780	0	0
比較増減	△ 116,834,000	△ 117,225,746	△ 117,225,746	0	0

内訳は、一般寄附金（ふるさと納税等）で202,895,834円、教育費寄附金100,000円、商工費寄附金227,200円であった。全体では前年度比36.6%の減となった。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	934,000	934,000	934,000	0	0
令和3年度	691,000	691,000	691,000	0	0
比較増減	243,000	243,000	243,000	0	0

内訳は、他会計繰入金934,000円で、前年度比35.2%の増となった。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	179,001,000	179,001,000	179,001,000	0	0
令和3年度	146,277,000	146,277,000	146,277,000	0	0
比較増減	32,724,000	32,724,000	32,724,000	0	0

繰越金は179,001,000円で、前年度比22.4%の増となった。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	180,563,000	191,435,177	186,866,976	0	4,568,201
令和3年度	156,414,000	143,695,028	139,881,106	0	3,813,922
比較増減	24,149,000	47,740,149	46,985,870	0	754,279

雑入は50,604,416円（51.3%）増の149,156,340円で、諸収入全体では、46,985,870円（33.6%）増の186,866,976円となった。

第22款 町債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	532,400,000	413,900,000	413,900,000	0	0
令和3年度	548,400,000	398,100,000	398,100,000	0	0
比較増減	△16,000,000	15,800,000	15,800,000	0	0

町債の内訳

目	起債の目的	収入済額
衛生債	上水道出資債	8,100,000
農林水産業債	緊急自然災害防止対策事業債	3,700,000
土木債	市町村道整備事業債	102,900,000
	急傾斜地崩壊対策事業債	8,200,000
	都市計画街路建設事業債	21,400,000
	公共施設等適正管理推進事業債	162,000,000
	緊急浚渫推進事業債	10,900,000
	小計	305,400,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	50,500,000
教育債	文化財保存・活用事業債	11,700,000
災害復旧事業債	災害復旧事業債	34,500,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ15,800,000円(4.0%)増となっている。これは、農林水産業債における緊急自然災害防止対策事業債や臨時財政対策債が減となったものの、土木債における市町村道整備事業債、急傾斜地崩壊対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債の増によるものである。

内訳は、農林水産業債が前年度より24,000,000円(86.6%)減の3,700,000円、土木債が前年度より118,400,000円(63.3%)増の305,400,000円、臨時財政対策債が前年度より91,700,000円(64.5%)減の50,500,000円、教育債が前年度より11,700,000円の皆増、災害復旧事業債が前年度より6,300,000円(22.3%)増の34,500,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(土木債△97,400,000円、教育債△3,300,000円、災害復旧事業債△11,000,000円)に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覽表

(單位：円・%)

区 分	平成29年度 以前分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	合 計	前年度 (令和3年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町 民 税	個人町民税	2,044,744	1,874,800	1,681,611	2,155,257	3,107,829	18,436,681	21,647,016	△ 3,210,335	△ 14.8
	法人町民税	0	225,000	130,000	51,200	50,000	557,200	615,100	△ 57,900	△ 9.4
	小 計	2,044,744	2,100,800	1,811,611	2,206,457	3,157,829	18,993,881	22,262,116	△ 3,268,235	△ 14.7
町 税	固定資産税	1,575,160	1,905,913	3,259,200	2,470,300	4,647,680	21,273,962	24,642,309	△ 3,368,347	△ 13.7
	軽自動車税	255,000	245,500	233,800	428,100	657,800	2,645,285	2,856,511	△ 211,226	△ 7.4
	入 湯 税			55,950	0	0	55,950	55,950	0	0.0
合 計	15,913,234	3,874,904	4,252,213	5,360,561	5,104,857	8,463,309	42,969,078	49,816,886	△ 6,847,808	△ 13.7
使用料及び手数料	公共物使用料						0	0	0	-
	住宅使用料	12,834,941	219,500	0	0	19,300	13,073,741	13,414,821	△ 341,080	△ 2.5
	公営住宅自動車 駐車場使用料	1,625,500	28,600	0	0	0	1,657,100	1,714,800	△ 57,700	△ 3.4
	定住促進住宅使用料						0	0	0	-
	定住促進住宅自動 車駐車場使用料						0	0	0	-
	合 計	14,460,441	248,100	0	0	0	22,300	14,730,841	15,129,621	△ 398,780
諸 収 入	災害援護資金 貸付元利収入	145,474	786,602	922,134	842,134	926,614	4,443,536	3,813,922	629,614	16.5
	学校給食センター 給 食 費					124,665	124,665	0	124,665	皆増
	合 計	145,474	786,602	922,134	842,134	820,578	4,568,201	3,813,922	754,279	19.8
合 計	30,519,149	4,909,606	5,174,347	6,202,695	5,925,435	9,536,888	62,268,120	68,760,429	△ 6,492,309	△ 9.4

II 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	86,273,000	84,319,099	0	1,953,901	97.7
令和3年度	83,075,000	81,899,773	0	1,175,227	98.6
比較増減	3,198,000	2,419,326	0	778,674	△ 0.9

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、前年度より2,419,326円(3.0%)の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	1,110,546,000	1,051,934,539	20,640,000	37,971,461	94.7
令和3年度	1,402,210,000	1,340,823,018	35,411,000	25,975,982	95.6
比較増減	△ 291,664,000	△ 288,888,479	△ 14,771,000	11,995,479	△ 0.9

総務費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	R4	855,164,000	807,702,653	20,640,000	26,821,347	94.5
	R3	1,218,275,000	1,164,708,629	31,600,000	21,966,371	95.6
	比較増減	△ 363,111,000	△ 357,005,976	△ 10,960,000	4,854,976	△ 1.1
徴税費	R4	176,346,000	167,106,928	0	9,239,072	94.8
	R3	106,381,000	104,656,462	0	1,724,538	98.4
	比較増減	69,965,000	62,450,466	0	7,514,534	△ 3.6
戸籍住民基本台帳費	R4	53,902,000	52,839,760	0	1,062,240	98.0
	R3	44,963,000	40,064,647	3,811,000	1,087,353	89.1
	比較増減	8,939,000	12,775,113	△ 3,811,000	△ 25,113	8.9
選挙費	R4	9,042,000	8,971,661	0	70,339	99.2
	R3	16,003,000	15,948,189	0	54,811	99.7
	比較増減	△ 6,961,000	△ 6,976,528	0	15,528	△ 0.5
統計調査費	R4	6,430,000	6,017,521	0	412,479	93.6
	R3	7,084,000	6,633,522	0	450,478	93.6
	比較増減	△ 654,000	△ 616,001	0	△ 37,999	0.0
監査委員費	R4	9,662,000	9,296,016	0	365,984	96.2
	R3	9,504,000	8,811,569	0	692,431	92.7
	比較増減	158,000	484,447	0	△ 326,447	3.5

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費の内訳は、総務管理費で357,005,976円(30.7%)の減、徴税費で62,450,466円(59.7%)の増、戸籍住民基本台帳費で12,775,113円(31.9%)の増、選挙費で6,976,528円(43.7%)の減、統計調査費で616,001円(9.3%)の減、監査委員費で484,447円(5.5%)の増となっている。

主な増減理由として、定住促進事業補助金や相続登記未了資産に係る固定資産税還付金の増、参議院議員選挙費が皆増となったものの、役場庁舎建設等基金積立金、公共施設建設等基金積立金及び減債基金の減、宮城県知事選挙費、衆議院議員総選挙の皆減により、総務費全体で前年度より288,888,479円(21.5%)の減となった。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	1,356,761,000	1,307,159,414	500,000	49,101,586	96.3
令和3年度	1,486,685,000	1,417,528,276	43,377,000	25,779,724	95.3
比較増減	△129,924,000	△110,368,862	△42,877,000	23,321,862	1.0

民生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	R4	928,022,000	888,812,611	0	39,209,389	95.8
	R3	947,504,000	894,084,016	40,850,000	12,569,984	94.4
	比較増減	△19,482,000	△5,271,405	△40,850,000	26,639,405	1.4
児童福祉費	R4	422,219,000	412,067,284	500,000	9,651,716	97.6
	R3	537,181,000	521,619,260	2,527,000	13,034,740	97.1
	比較増減	△114,962,000	△109,551,976	△2,027,000	△3,383,024	0.5
災害救助費	R4	6,520,000	6,279,519	0	240,481	96.3
	R3	2,000,000	1,825,000	0	175,000	91.3
	比較増減	4,520,000	4,454,519	0	65,481	5.0

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、社会福祉費で5,271,405円(0.6%)の減、児童福祉費で109,551,976円(21.0%)の減、災害救助費で4,454,519円(244.1%)の増となっている。

主な増減理由として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が皆増、災害救助費が増となったものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費や子育て世帯臨時特別給付金事業費の減により、民生費全体で前年度より110,368,862円(7.8%)の減となった。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	697,344,000	665,897,773	0	31,446,227	95.5
令和3年度	826,550,000	712,541,857	81,272,000	32,736,143	86.2
比較増減	△ 129,206,000	△ 46,644,084	△ 81,272,000	△ 1,289,916	9.3

衛生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	R4	310,630,000	295,729,069	0	14,900,931	95.2
	R3	397,415,000	309,640,045	61,072,000	26,702,955	77.9
	比較増減	△ 86,785,000	△ 13,910,976	△ 61,072,000	△ 11,802,024	17.3
清掃費	R4	112,610,000	96,064,704	0	16,545,296	85.3
	R3	123,712,000	97,478,812	20,200,000	6,033,188	78.8
	比較増減	△ 11,102,000	△ 1,414,108	△ 20,200,000	10,512,108	6.5
病院費	R4	232,687,000	232,687,000	0	0	100.0
	R3	237,213,000	237,213,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 4,526,000	△ 4,526,000	0	0	0.0
上水道費	R4	41,417,000	41,417,000	0	0	100.0
	R3	68,210,000	68,210,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 26,793,000	△ 26,793,000	0	0	0.0

衛生費は、全体で前年度より46,644,084円(6.5%)の減となっている。

保健衛生費は、13,910,976円(4.5%)の減となり、主なものとしては、予防費28,063,634円(14.7%)の減、保健センター費1,695,659円(38.1%)の減となっている。

清掃費は、1,414,108円(1.5%)の減となり、主なものとしては、し尿処理費1,966,730円(5.9%)の減となっている。

上水道費は、26,793,000円(39.3%)の減となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	7,846,000	7,771,352	0	74,648	99.0
令和3年度	7,942,000	7,785,758	0	156,242	98.0
比較増減	△ 96,000	△ 14,406	0	△ 81,594	1.0

労働費については、前年度より14,406円(0.2%)の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	243,401,000	241,501,713	0	1,899,287	99.2
令和3年度	277,291,000	259,362,758	0	17,928,242	93.5
比較増減	△ 33,890,000	△ 17,861,045	0	△ 16,028,955	5.7

農林水産業費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	R4	217,872,000	216,059,402	0	1,812,598	99.2
	R3	261,403,000	243,537,085	0	17,865,915	93.2
	比較増減	△ 43,531,000	△ 27,477,683	0	△ 16,053,317	6.0
林 業 費	R4	25,529,000	25,442,311	0	86,689	99.7
	R3	15,888,000	15,825,673	0	62,327	99.6
	比較増減	9,641,000	9,616,638	0	24,362	0.1

農林水産業費は全体で、前年度より17,861,045円(6.9%)の減となっている。

農業費は、27,477,683円(11.3%)の減となっており、主なものとしては、農業委員会費で6,157,832円(25.2%)の減、生産調整推進対策費で6,389,657円(53.2%)の減、農地費で38,749,574円(47.7%)の減となっている。

林業費は、9,616,638円(60.8%)の増となっており、主なものとしては、林業総務費で964,481円(49.9%)の増、林業振興費で7,218,019円(100.8%)の増、公有林整備事業費で1,210,000円(19.4%)の増となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	265,518,000	258,136,183	0	7,381,817	97.2
令和3年度	262,456,000	252,533,108	1,000,000	8,922,892	96.2
比較増減	3,062,000	5,603,075	△ 1,000,000	△ 1,541,075	1.0

商工費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	R4	31,772,000	30,896,745	0	875,255	97.2
	R3	27,929,000	27,001,543	0	927,457	96.7
	比較増減	3,843,000	3,895,202	0	△ 52,202	0.5
商工業費	R4	39,240,000	38,881,287	0	358,713	99.1
	R3	49,868,000	48,623,079	0	1,244,921	97.5
	比較増減	△ 10,628,000	△ 9,741,792	0	△ 886,208	1.6
観光費	R4	29,947,000	28,497,588	0	1,449,412	95.2
	R3	57,592,000	50,739,505	1,000,000	5,852,495	88.1
	比較増減	△ 27,645,000	△ 22,241,917	△ 1,000,000	△ 4,403,083	7.1
地元経済応援事業費	R4	59,000,000	58,097,485	0	902,515	98.5
	R3	25,525,000	25,290,602	0	234,398	99.1
	比較増減	33,475,000	32,806,883	0	668,117	△ 0.6
原油価格・物価高騰支援事業費	R4	89,600,000	89,313,078	0	286,922	99.7
	R3	0	0	0	0	0
	比較増減	89,600,000	89,313,078	0	286,922	99.7
事業継続応援給付金等事業費	R4	15,959,000	12,450,000	0	3,509,000	78.0
	R3	25,000,000	24,349,151	0	650,849	97.4
	比較増減	△ 9,041,000	△ 11,899,151	0	2,858,151	△ 19.4
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費	R4	0	0	0	0	0
	R3	76,542,000	76,529,228	0	12,772	100.0
	比較増減	△ 76,542,000	△ 76,529,228	0	△ 12,772	△ 100.0

商工費は全体で、前年度より5,603,075円(2.2%)の増となっている。

内訳は、商工業振興費9,741,792円(20.0%)の減、観光費22,241,917円(43.8%)の減、地元経済応援事業費32,806,883円(129.7%)の増、原油価格・物価高騰支援事業費89,313,078円の皆増、事業継続応援給付金等事業費11,899,151円(48.9%)の減、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費の皆減となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	1,001,562,000	798,504,337	192,163,000	10,894,663	79.7
令和3年度	908,907,000	666,118,363	227,773,000	15,015,637	73.3
比較増減	92,655,000	132,385,974	△ 35,610,000	△ 4,120,974	6.4

土木費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	R4	28,283,000	27,520,657	0	762,343	97.3
	R3	27,377,000	25,487,891	0	1,889,109	93.1
	比較増減	906,000	2,032,766	0	△ 1,126,766	4.2
道路橋りょう費	R4	682,525,000	523,007,327	156,870,000	2,647,673	76.6
	R3	535,789,000	342,295,810	183,045,000	10,448,190	63.9
	比較増減	146,736,000	180,711,517	△ 26,175,000	△ 7,800,517	12.7
河川費	R4	36,807,000	27,793,660	6,950,000	2,063,340	75.5
	R3	41,509,000	30,560,320	10,000,000	948,680	73.6
	比較増減	△ 4,702,000	△ 2,766,660	△ 3,050,000	1,114,660	1.9
都市計画費	R4	226,590,000	194,452,455	28,343,000	3,794,545	85.8
	R3	273,126,000	256,276,070	15,949,000	900,930	93.8
	比較増減	△ 46,536,000	△ 61,823,615	12,394,000	2,893,615	△ 8.0
住宅費	R4	27,357,000	25,730,238	0	1,626,762	94.1
	R3	31,106,000	11,498,272	18,779,000	828,728	37.0
	比較増減	△ 3,749,000	14,231,966	△ 18,779,000	798,034	57.1

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費は、全体で前年度より132,385,974円（19.9%）の増となっている。

道路橋りょう費は、180,711,517円（52.8%）の増となっており、主なものとしては、市町村道整備事業費31,835,117円（12.2%）の増、道路新設改良工事費139,974,900円（309.8%）の増、道路維持費12,876,840円（43.2%）の増となっている。

河川費は2,766,660円（9.1%）の減となっている。

都市計画費は61,823,615円（24.1%）の減となっており、主なものとしては、公園管理費25,645,615円（35.3%）の減、街路建設費40,551,000円（61.2%）の減、公共下水道費4,373,000円（3.7%）の増となっている。

住宅費は14,231,966円（123.8%）の増となっており、主なものとしては、住宅管理費14,456,353円（172.8%）の増となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	245,265,000	235,790,573	4,191,000	5,283,427	96.1
令和3年度	230,858,000	224,182,516	300,000	6,375,484	97.1
比較増減	14,407,000	11,608,057	3,891,000	△ 1,092,057	△ 1.0

消防費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
常備消防費	R4	171,715,000	171,715,000	0	0	100.0
	R3	160,462,000	160,462,000	0	0	100.0
	比較増減	11,253,000	11,253,000	0	0	0.0
非常備消防費	R4	47,158,000	45,199,532	27,000	1,931,468	95.8
	R3	45,325,000	41,948,077	0	3,376,923	92.5
	比較増減	1,833,000	3,251,455	27,000	△ 1,445,455	3.3
消防施設費	R4	12,231,000	7,366,927	4,164,000	700,073	60.2
	R3	6,621,000	6,182,689	0	438,311	93.4
	比較増減	5,610,000	1,184,238	4,164,000	261,762	△ 33.2
水防費	R4	760,000	26,400	0	733,600	3.5
	R3	752,000	100,700	0	651,300	13.4
	比較増減	8,000	△ 74,300	0	82,300	△ 9.9
災害対策費	R4	13,401,000	11,482,714	0	1,918,286	85.7
	R3	17,698,000	15,489,050	300,000	1,908,950	87.5
	比較増減	△ 4,297,000	△ 4,006,336	△ 300,000	9,336	△ 1.8

消防関係全般の経費を措置した消防費は、全体で前年度よりで11,608,057円(5.2%)の増となっている。内訳は、常備消防費11,253,000円(7.0%)の増、非常備消防費3,251,455円(7.8%)の増、消防施設費1,184,238円(19.2%)の増、水防費74,300円(73.8%)の減、災害対策費4,006,336円(25.9%)の減となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	655,843,000	577,212,106	37,397,000	41,233,894	88.0
令和3年度	673,085,000	619,714,635	15,978,000	37,392,365	92.1
比較増減	△ 17,242,000	△ 42,502,529	21,419,000	3,841,529	△ 4.1

教育費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	R4	249,562,000	238,925,208	0	10,636,792	95.7
	R3	241,317,000	230,830,894	0	10,486,106	95.7
	比較増減	8,245,000	8,094,314	0	150,686	0.0
小学校費	R4	77,268,000	66,477,254	2,254,000	8,536,746	86.0
	R3	78,951,000	67,113,814	6,624,000	5,213,186	85.0
	比較増減	△ 1,683,000	△ 636,560	△ 4,370,000	3,323,560	1.0
中学校費	R4	74,451,000	64,661,071	1,804,000	7,985,929	86.9
	R3	78,090,000	65,261,064	7,654,000	5,174,936	83.6
	比較増減	△ 3,639,000	△ 599,993	△ 5,850,000	2,810,993	3.3
幼稚園費	R4	74,457,000	67,359,687	0	7,097,313	90.5
	R3	93,865,000	90,264,488	0	3,600,512	96.2
	比較増減	△ 19,408,000	△ 22,904,801	0	3,496,801	△ 5.7
社会教育費	R4	163,056,000	124,227,230	33,339,000	5,489,770	76.2
	R3	163,439,000	154,255,977	0	9,183,023	94.4
	比較増減	△ 383,000	△ 30,028,747	33,339,000	△ 3,693,253	△ 18.2
保健体育費	R4	17,049,000	15,561,656	0	1,487,344	91.3
	R3	17,423,000	11,988,398	1,700,000	3,734,602	68.8
	比較増減	△ 374,000	3,573,258	△ 1,700,000	△ 2,247,258	22.5

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で前年度よりで42,502,529円(6.9%)の減となっている。

教育総務費は、8,094,314円(3.5%)の増となり、主なものとしては、事務局費7,657,181円(7.8%)の増、学校環境整備事業費4,816,031円(44.7%)の減となっている。

小学校費は、636,560円(0.9%)の減となり、主なものとしては、学校管理費3,438,016円(8.1%)の減、教育振興費2,528,407円(11.3%)の増となっている。

中学校費は、599,993円(0.9%)の減となり、主なものとしては、学校管理費2,260,859円(5.7%)の増、教育振興費2,607,622円(10.8%)の減となっている。

幼稚園費は、幼稚園再編に伴い22,904,801円(25.4%)の減となっている。

社会教育費は、30,028,747円(19.5%)の減となり、主なものとしては、歴史みらい館費30,653,375円(41.9%)の減となっている。

保健体育費は、3,573,258円(29.8%)の増となり、主なものとしては、体育施設費940,403円(44.7%)の増、町民体育館費2,465,720円(33.3%)の増となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	180,685,000	105,426,300	64,709,000	10,549,700	58.3
令和3年度	194,520,000	89,064,000	87,550,000	17,906,000	45.8
比較増減	△ 13,835,000	16,362,300	△ 22,841,000	△ 7,356,300	12.5

災害復旧費は、16,362,300円(18.4%)の増となり、主なものとしては、公共土木施設災害復旧費が51,171,900(84.4%)の減、文化施設災害復旧費が77,764,500円の皆増となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	719,726,000	719,694,606	0	31,394	100.0
令和3年度	716,592,000	716,312,360	0	279,640	100.0
比較増減	3,134,000	3,382,246	0	△ 248,246	0.0

公債費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	R4	683,525,000	683,524,236	0	764	100.0
	R3	674,028,000	673,778,363	0	249,637	100.0
	比較増減	9,497,000	9,745,873	0	△ 248,873	0.0
利 子	R4	36,171,000	36,170,370	0	630	100.0
	R3	42,534,000	42,533,997	0	3	100.0
	比較増減	△ 6,363,000	△ 6,363,627	0	627	0.0
公債諸費	R4	30,000	0	0	30,000	0.0
	R3	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

公債費は、全体で前年度より3,382,246円(0.5%)の増となった。
内訳は、元金で9,745,873円(1.4%)の増、利子が6,363,627円(15.0%)減となっている。

なお、令和4年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
令和3年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が令和4年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調 (令和5年5月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	前年度末現在高	令和4年度発行額	令和4年度元金		元利子	差引現在高④	財源対策債現在高	④の借入先別内訳	
			元金	元利子				財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	533,224	66,800	46,375	2,176	48,551	553,649	331,583	492,050	61,399
2 公営住宅建設事業債	51,544		8,588	550	9,118	42,976		21,104	21,872
3 災害復旧事業債	325,554	34,500	31,302	631	31,933	328,752		303,034	25,718
(1)単独災害復旧事業債	166,091	32,600	5,789	281	6,070	192,902		178,002	14,900
(2)補助災害復旧事業債	159,463	1,900	25,513	350	25,863	135,850		125,032	10,818
4 (旧)緊急防災・減債事業債	8,708		8,708	29	8,737				
5 全国防災事業債									
6 教育・福祉施設等整備事業債	963,132	11,700	86,281	10,047	96,328	888,551	19,113	621,759	266,792
7 一般単独事業債	1,158,992	189,000	179,748	12,173	191,921	1,168,244	29,647		1,168,244
8 辺地対策事業債									
9 過疎対策事業債									
10 公共用地先行取得等事業債									
11 行政改革推進債									
12 厚生福祉施設整備事業債									
13 地域財政特例対策債									
14 退職手当債(～平成17年度)									
15 退職手当債(平成18年度～)									
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	29,210		6,221	1,145	7,366	22,989			22,989
17 地域改善対策特定事業債									
18 財源対策債	359,739	53,300	32,696	1,802	34,498	380,343		315,264	65,079
19 減収補填債(S61.H5～7.9～30・令和1～3年度分)	13,990			8	8	13,900		13,900	
20 臨時財政特例債									
21 公共事業等臨時特例債									
22 減税補填債	12,146		4,093	17	4,110	8,053		8,053	
23 臨時税収補填債									
24 臨時財政対策債	2,505,541	50,500	243,626	5,296	248,922	2,312,415		2,103,149	209,266
25 調整債(S60～63年度分)									
26 減収補てん債特例分(H14・19～30年度)									
27 都道府県貸付金	95,396	8,100	18,599		18,599	84,897			84,897
28 その他	112,256		17,307	2,297	19,604	94,979		64,840	30,139
合計	6,169,372	413,900	683,524	36,171	719,695	5,899,748	380,343	3,943,153	1,956,595
令和3年度末	6,445,051	398,100	673,779	42,533	716,312	6,169,372	359,739	4,103,357	2,066,015
増減額	△275,679	15,800	9,745	△6,362	3,383	△269,624	20,604	△160,204	△109,420
増減率	△4.3	4.0	1.4	△15.0	0.5	△4.4	5.7	△3.9	△5.3

地方債年度別償還予定状況

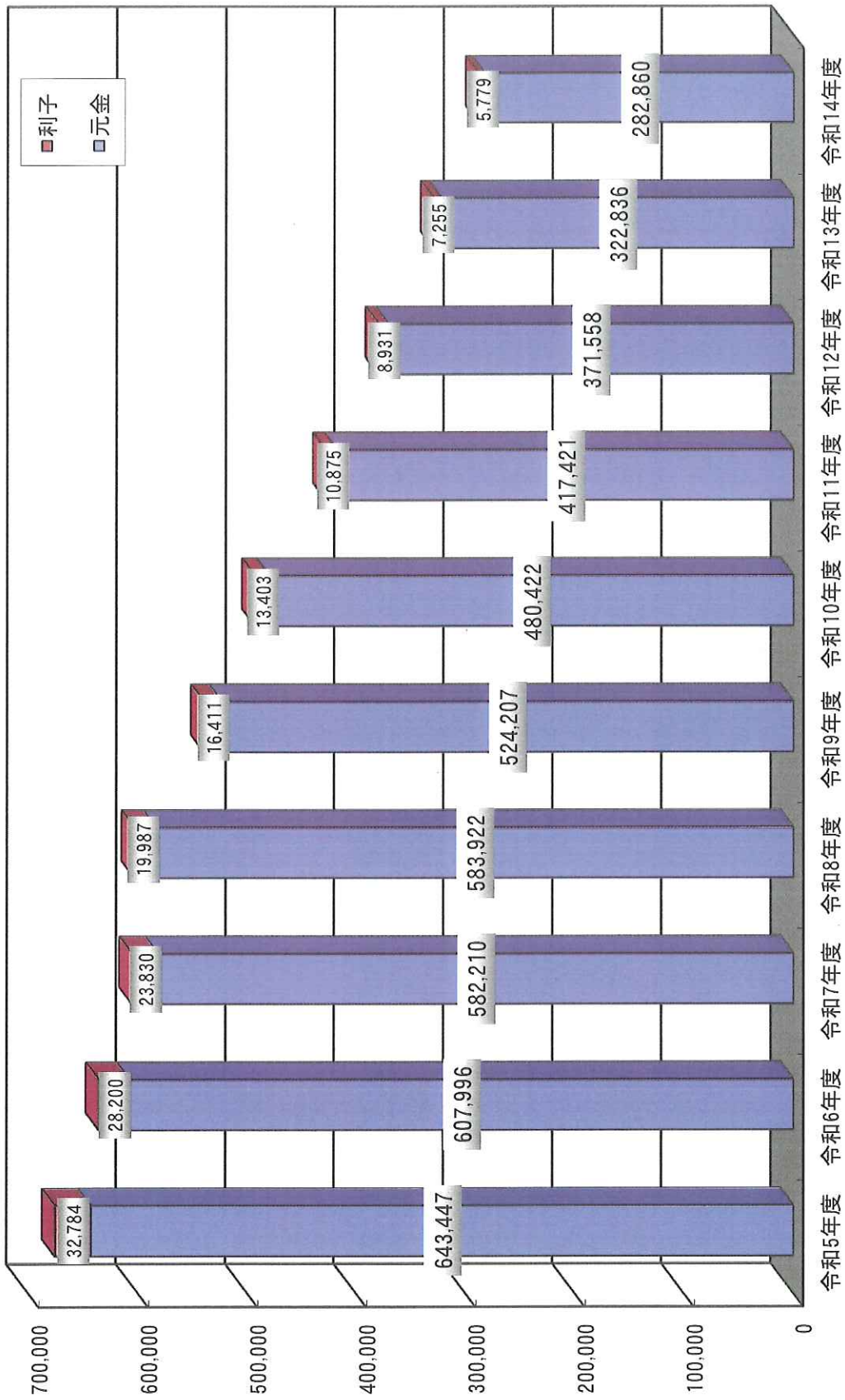
(単位:千円)

年 度	償還内訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ その他金融機関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
令和5年度	元 金	354,048	145,648	117,152			26,599	643,447	278,031
	利 子	16,621	8,585	6,675			903	32,784	6,549
	計	370,669	154,233	123,827			27,502	676,231	284,580
令和6年度	元 金	344,456	125,426	117,778			20,336	607,996	256,727
	利 子	15,166	6,193	6,149			692	28,200	5,733
	計	359,622	131,619	123,927			21,028	636,196	262,460
令和7年度	元 金	342,621	100,877	122,873			15,839	582,210	248,610
	利 子	13,686	4,172	5,458			514	23,830	5,026
	計	356,307	105,049	128,331			16,353	606,040	253,636
令和8年度	元 金	356,332	81,336	133,479			12,775	583,922	241,930
	利 子	12,256	2,630	4,726			375	19,987	4,375
	計	368,588	83,966	138,205			13,150	603,909	246,305
令和9年度	元 金	329,229	57,193	127,553			10,232	524,207	226,595
	利 子	10,747	1,453	3,957			254	16,411	3,751
	計	339,976	58,646	131,510			10,486	540,618	230,346
令和10年度	元 金	314,805	38,243	119,305			8,069	480,422	216,089
	利 子	9,322	698	3,221			162	13,403	3,187
	計	324,127	38,941	122,526			8,231	493,825	219,276
令和11年度	元 金	299,470	19,903	91,313			6,735	417,421	206,227
	利 子	7,950	292	2,537			96	10,875	2,642
	計	307,420	20,195	93,850			6,831	428,296	208,869
令和12年度	元 金	273,669	11,859	81,841			4,189	371,558	188,416
	利 子	6,718	163	2,006			44	8,931	2,120
	計	280,387	12,022	83,847			4,233	380,489	190,536
令和13年度	元 金	247,872	11,886	60,777			2,301	322,836	161,688
	利 子	5,563	137	1,545			10	7,255	1,649
	計	253,435	12,023	62,322			2,311	330,091	163,337
令和14年度	元 金	214,286	9,104	58,660			810	282,860	134,737
	利 子	4,456	112	1,211				5,779	1,282
	計	218,742	9,216	59,871			810	288,639	136,019
合 計	元 金	3,076,788	601,475	1,030,731	0	0	107,885	4,816,879	2,159,050
	利 子	102,485	24,435	37,485	0	0	3,050	167,455	36,314
	計	3,179,273	625,910	1,068,216	0	0	110,935	4,984,334	2,195,364

※ 合計欄の金額は、令和5年度から令和14年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位：千円・%)

款	人件費	物件費	維持補修費	扶助費補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	投・出資金貸	繰出金	前年度繰上充用金	合計
議会費	78,793	4,527		999								84,319
	93.4	5.4		1.2								100.0
総務費	362,292	448,499	1,210	86,844	6,085			106,655				1,011,585
	35.8	44.4	0.1	8.6	0.6			10.5				100.0
民生費	239,581	57,345		595,977	32,271			1		449,435		1,374,610
	17.4	4.2		43.4	2.3			0.0		32.7		100.0
衛生費	83,123	193,448		269,605	2,570				94,865			643,611
	12.9	30.1		41.9	0.4				14.7			100.0
労働費		179		6,593					1,000			7,772
		2.3		84.8					12.9			100.0
農林水産業費	97,360	37,216	1,731	66,997	7,269			5,028				215,601
	45.1	17.3	0.8	31.1	3.4			2.3				100.0
商工費	32,375	24,861		169,022	7,218				25,000			258,476
	12.5	9.6		65.4	2.8				9.7			100.0
土木費	25,120	50,165	36,281	40,135	510,032				109,425			771,158
	3.3	6.5	4.7	5.2	66.1				14.2			100.0
消防費	24,614	22,627		181,579	7,087							235,907
	10.4	9.6		77.0	3.0							100.0
教育費	244,231	280,225		34,520	14,563							573,539
	42.6	48.9		6.0	2.5							100.0
災害復旧費						154,750						154,750
						100.0						100.0
公債費							719,695					719,695
							100.0					100.0
予備費												
合計	1,187,489	1,119,092	39,222	1,452,271	587,095	154,750	719,695	111,684	230,290	449,435		6,051,023
	19.6	18.5	0.6	24.0	9.7	2.6	11.9	1.9	3.8	7.4		100.0

※ 資料＝令和4年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科	款	目	項	給				与				費	計	共	濟	費	合	計				
				報	酬	給	料	職	員	手	当								等			
議	會	費	議	會	40,704,000	6,858,900	16,056,124	63,619,024	15,173,578	78,792,602												
					費	40,704,000	6,858,900	16,056,124	63,619,024	15,173,578	78,792,602											
總	務	費	總	務	15,473,732	158,700,540	98,415,934	272,590,206	61,329,339	333,919,545												
					管	12,095,364	101,011,800	59,777,421	172,884,385	43,488,726	216,373,311											
					理	399,045	40,045,140	20,500,360	60,944,545	12,262,898	73,207,443											
					費	1,568,322	9,814,500	9,389,426	20,772,248	3,320,045	24,092,293											
民	生	費	統	計	667,196	0	4,986,106	5,653,302	0	5,653,302												
					調	149,190	3,550,500	1,214,265	4,913,955	954,160	5,868,115											
					査	594,615	4,278,600	2,548,356	7,421,571	1,303,510	8,725,081											
					員	49,025,505	104,692,530	60,538,903	214,256,938	40,119,104	254,376,042											
衛	生	費	社	會	2,344,720	40,528,810	19,287,900	62,161,430	12,473,299	74,634,729												
					福	46,680,785	64,163,720	41,251,003	152,095,508	27,645,805	179,741,313											
勞	働	費	保	健	2,136,598	52,567,266	33,222,421	87,926,285	16,612,901	104,539,186												
					生	2,136,598	52,567,266	33,222,421	87,926,285	16,612,901	104,539,186											
農	林	費	農	業	0	0	0	0	0	0												
					業	7,384,690	46,820,400	28,271,638	82,476,728	15,312,908	97,789,636											
					業	7,384,690	46,820,400	28,271,638	82,476,728	15,299,944	97,776,672											
					費	0	0	0	0	12,964	12,964											
商	工	費	商	工	16,736,231	16,736,231	10,815,242	27,551,473	5,143,289	32,694,762												
					費	0	0	0	0	0	0											
土	木	費	土	木	26,818,020	18,718,684	7,427,876	45,536,704	8,915,233	54,451,937												
					費	0	0	0	0	0	0											
消	防	費	道	路	13,619,820	13,198,200	11,290,808	24,489,008	4,288,361	25,336,057												
					橋	0	0	0	0	0	0											
教	育	費	都	市	12,489,148	6,255,000	4,103,792	22,847,940	2,844,406	25,692,346												
					計	12,489,148	6,255,000	4,103,792	22,847,940	2,844,406	25,692,346											
					画	43,501,177	100,353,351	55,496,651	199,351,179	36,122,623	235,473,802											
					費	17,783,601	28,036,400	16,332,649	62,152,650	11,251,293	73,403,943											
災	害	費	小	学	5,776,660	5,054,280	2,921,063	13,752,003	2,579,818	16,331,821												
					校	2,637,556	5,749,500	3,104,792	11,491,848	1,867,577	13,359,425											
					校	10,823,740	26,965,833	13,556,571	51,346,144	9,479,919	60,826,063											
					園	5,671,120	34,547,338	19,581,576	59,800,034	10,944,016	70,744,050											
合	計	費	保	健	808,500	0	0	808,500	0	808,500												
					體	0	0	0	0	0	0											
災	害	費	公	共	0	0	0	0	0	0												
					土	0	0	0	0	0	0											
合	計	費	公	共	170,714,850	519,802,238	325,639,339	1,016,156,477	201,573,381	1,217,729,858												
					設	0	0	0	0	0	0											

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区分	令和5年度以降の支出予定額の内訳							合計
	道路・街路	公営住宅	学	校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	
土地の購入に係るもの								
建造物の購入に係るもの								
その他の物件の購入に係るもの								
製造工事の請負に係るもの								
債務保証・損失補償に係るもの								
その他の			79,140		27		21,293	100,460
小計			79,140		27		21,293	100,460
その他実質的な債務負担に係るもの								
合計			79,140		27		21,293	100,460

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,213,919,290円、歳出1,203,560,907円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が61,304,909円(4.8%)、歳出が64,423,304円(5.1%)減となっている。実質収支額は、前年度に比べ3,118,395円(43.1%)増の10,358,383円となり、このうち、財政調整基金には9,358,383円(対前年度3,118,395円増)、次年度への繰越金が1,000,000円(対前年度同額)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(7,239,988円)を差し引いた単年度収支は、3,118,395円となり前年度の赤字から黒字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、19,779,368円の赤字となっている。

歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額180,063,000円に対して収入済額が183,291,868円となり、前年度に対して5.4%減、金額にして10,503,429円の減収となった。収入に占める割合は15.1%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。調定額218,961,465円に対する収納率は前年より0.4ポイント減の83.7%となっている。

国民健康保険税の収入済額(過誤納金還付未済額164,700円含む)の内訳は、現年課税分が177,357,500円で前年度比4.4%減、金額にして8,170,500円の減額となった。滞納繰越分では5,934,368円が収納され、前年度比28.2%減、金額にして2,332,929円の減額となった。なお、本年度においても921,300円の不納欠損処分がなされ、前年度に比べ319,400円(53.1%)増となっている。収入未済額は、34,748,297円で前年度に比べ1,234,768円(3.4%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は皆増、県支出金は921,693,338円で77,605,210円(7.8)減、繰入金は103,587,571円で25,254,785円(32.2%)増、諸収入は4,179,376円で1,512,963円(56.7%)増となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が9,962,184円で276,787円(2.7%)減、保険給付費は886,964,265円で54,801,988円(5.8%)減、国民健康保険事業費納付金は292,388,897円で1,820,643円(0.6%)の減、共同事業拠出金は62円で32円(106.7%)増、保健事業費は11,378,162円で554,900円(5.1%)増、基金積立金は2,102,237円で5,974,318円(74.0%)減、諸支出金は、765,100円で2,104,500円(73.3%)減となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より16,657,775円減額し、305,803,588円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区分	令和2年度 以前	令和3年度	令和4年度	合計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	26,240,121	2,934,676	5,738,200	34,912,997	36,030,465	△1,117,468	△3.1

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	構 成 比	収 入 額 増 減 率
国民健康 保 險 税	4	180,063,000	218,961,465	183,291,868	921,300	34,748,297	15.1	△ 5.4
	3	189,621,000	230,380,262	193,795,297	601,900	35,983,065	15.2	
	増減	△ 9,558,000	△ 11,418,797	△ 10,503,429	319,400	△ 1,234,768	△ 0.1	
使用料及 び 手 数 料	4	94,000	103,900	103,900	0	0	0.0	△ 17.9
	3	114,000	126,600	126,600	0	0	0.0	
	増減	△ 20,000	△ 22,700	△ 22,700	0	0	0.0	
国 庫 支 出 金	4	58,000	58,000	58,000	0	0	0.0	皆増
	3	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	58,000	58,000	58,000	0	0	0.0	
県 支 出 金	4	921,693,000	921,693,338	921,693,338	0	0	76.0	△ 7.8
	3	999,298,000	999,298,548	999,298,548	0	0	78.4	
	増減	△ 77,605,000	△ 77,605,210	△ 77,605,210	0	0	△ 2.4	
財 産 収 入	4	5,000	5,237	5,237	0	0	0.0	15.0
	3	4,000	4,555	4,555	0	0	0.0	
	増減	1,000	682	682	0	0	0.0	
繰 入 金	4	103,586,000	103,587,571	103,587,571	0	0	8.5	32.2
	3	78,332,000	78,332,786	78,332,786	0	0	6.1	
	増減	25,254,000	25,254,785	25,254,785	0	0	2.4	
繰 越 金	4	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	0.0
	3	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
諸 収 入	4	4,170,000	4,179,376	4,179,376	0	0	0.3	56.7
	3	2,664,000	2,666,413	2,666,413	0	0	0.2	
	増減	1,506,000	1,512,963	1,512,963	0	0	0.1	
歳 入 合 計	4	1,210,669,000	1,249,588,887	1,213,919,290	921,300	34,748,297	100.0	△ 4.8
	3	1,271,033,000	1,311,809,164	1,275,224,199	601,900	35,983,065	100.0	
	増減	△ 60,364,000	△ 62,220,277	△ 61,304,909	319,400	△ 1,234,768		

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額164,700円含む。

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	4	11,274,000	9,962,184	0	1,311,816	88.4	0.8	△ 2.7
	3	11,393,000	10,238,971	0	1,154,029	89.9	0.8	
	増減	△ 119,000	△ 276,787	0	157,787	△ 1.5	0.0	
保険給付費	4	887,268,000	886,964,265	0	303,735	100.0	73.7	△ 5.8
	3	941,770,000	941,766,253	0	3,747	100.0	74.3	
	増減	△ 54,502,000	△ 54,801,988	0	299,988	0.0	△ 0.6	
国民健康保険事業費納付金	4	292,390,000	292,388,897	0	1,103	100.0	24.3	△ 0.6
	3	294,213,000	294,209,540	0	3,460	100.0	23.2	
	増減	△ 1,823,000	△ 1,820,643	0	△ 2,357	0.0	1.1	
共同事業拠出金	4	1,000	62	0	938	6.2	0.0	106.7
	3	1,000	30	0	970	3.0	0.0	
	増減	0	32	0	△ 32	3.2	0.0	
保事業健費	4	14,537,000	11,378,162	0	3,158,838	78.3	0.9	5.1
	3	11,691,000	10,823,262	0	867,738	92.6	0.9	
	増減	2,846,000	554,900	0	2,291,100	△ 14.3	0.0	
基積立金	4	2,103,000	2,102,237	0	763	100.0	0.2	△ 74.0
	3	8,077,000	8,076,555	0	445	100.0	0.6	
	増減	△ 5,974,000	△ 5,974,318	0	318	0.0	△ 0.4	
公債費	4	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	3	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出名	4	2,466,000	765,100	0	1,700,900	31.0	0.1	△ 73.3
	3	3,258,000	2,869,600	0	388,400	88.1	0.2	
	増減	△ 792,000	△ 2,104,500	0	1,312,500	△ 57.1	△ 0.1	
予備費	4	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	3	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	4	1,210,669,000	1,203,560,907	0	7,108,093	99.4	100.0	△ 5.1
	3	1,271,033,000	1,267,984,211	0	3,048,789	99.8	100.0	
	増減	△ 60,364,000	△ 64,423,304	0	4,059,304	△ 0.4	0.0	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入				額			不納欠損額	収入		未済額
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率	現年課税分		滞納繰越分	合計	
一般被保険者 国民健康保険税	180,063,000	218,961,465	177,357,500	5,934,368	183,291,868	100.0	101.8	83.7	921,300	5,573,500	29,174,797	34,748,297	
医療給付費分	120,222,000	146,175,255	118,318,750	3,971,569	122,290,319	66.8	101.7	83.7	586,730	3,473,250	19,824,956	23,298,206	
後期高齢者支援助金分	43,169,000	51,522,462	42,503,722	1,374,602	43,878,324	23.9	101.6	85.2	195,774	1,283,178	6,165,186	7,448,364	
介護納付金分	16,672,000	21,263,748	16,535,028	588,197	17,123,225	9.3	102.7	80.5	138,796	817,072	3,184,655	4,001,727	
退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
医療給付費分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
後期高齢者支援助金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
介護納付金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
合計	180,063,000	218,961,465	177,357,500	5,934,368	183,291,868	100.0	101.8	83.7	921,300	5,573,500	29,174,797	34,748,297	
前年度	189,621,000	230,380,262	185,528,000	8,267,297	193,795,297		102.2	84.1	601,900	4,364,800	31,618,265	35,983,065	
比較増減	△ 9,558,000	△ 11,418,797	△ 8,170,500	△ 2,332,929	△ 10,503,429		△ 0.4	△ 0.4	319,400	1,208,700	△ 2,443,468	△ 1,234,768	
増減率	△ 5.0	△ 5.0	△ 4.4	△ 28.2	△ 5.4				53.1	27.7	△ 7.7	△ 3.4	

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額164,700円含む。

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、132,154,870円となり前年度比8.9%の増、歳出総額は、129,382,753円で前年度比8.5%の増となっている。実質収支は2,772,117円の黒字となり、前年度の実質収支額(2,048,450円)を差し引いた単年度収支は、723,667円となり黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において319,033円が収入未済額となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比	収入済額 増減率
後期高齢者 医療保険料	4	89,312,000	91,791,443	91,472,410	0	319,033	69.1	9.0
	3	82,447,000	84,218,033	83,933,790	111,900	172,343	69.2	
	増減	6,865,000	7,573,410	7,538,620	△111,900	146,690	△0.1	
使用料及 び手数料	4	15,000	20,400	20,400	0	0	0.0	△6.4
	3	15,000	21,800	21,800	0	0	0.0	
	増減	0	△1,400	△1,400	0	0	0.0	
繰入金	4	37,869,000	37,869,000	37,869,000	0	0	28.7	6.8
	3	35,457,000	35,457,000	35,457,000	0	0	29.2	
	増減	2,412,000	2,412,000	2,412,000	0	0	△0.5	
繰越金	4	2,048,000	2,048,450	2,048,450	0	0	1.6	41.5
	3	1,447,000	1,447,373	1,447,373	0	0	1.2	
	増減	601,000	601,077	601,077	0	0	0.4	
諸収入	4	743,000	744,610	744,610	0	0	0.6	60.0
	3	458,000	465,300	465,300	0	0	0.4	
	増減	285,000	279,310	279,310	0	0	0.2	
歳入合計	4	129,987,000	132,473,903	132,154,870	0	319,033	100.0	8.9
	3	119,824,000	121,609,506	121,325,263	111,900	172,343	100.0	
	増減	10,163,000	10,864,397	10,829,607	△111,900	146,690		

※後期高齢者医療保険料の収入済額には過誤納金還付未済額5,200円含む。

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算 執行率	構成比	支出済額 増減率
総務費	4	5,990,000	5,888,427	0	101,573	98.3	4.6	△0.7
	3	5,971,000	5,930,851	0	40,149	99.3	5.0	
	増減	19,000	△42,424	0	61,424	△1.0	△0.4	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	4	123,314,000	123,312,026	0	1,974	100.0	95.3	9.2
	3	112,897,000	112,890,662	0	6,338	100.0	94.6	
	増減	10,417,000	10,421,364	0	△4,364	0.0	0.7	
諸支出金	4	183,000	182,300	0	700	99.6	0.1	△60.0
	3	456,000	455,300	0	700	99.8	0.4	
	増減	△273,000	△273,000	0	0	△0.2	△0.3	
予備費	4	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	3	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	4	129,987,000	129,382,753	0	604,247	99.5	100.0	8.5
	3	119,824,000	119,276,813	0	547,187	99.5	100.0	
	増減	10,163,000	10,105,940	0	57,060	0.0		

後期高齢者医療特別会計 収入未済額一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計	増減率
後期高齢者 医療保険料	4,433	13,800	4,700	98,700	202,600	324,233	38.5

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,310,754,144円、歳出総額1,270,297,228円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が1.6%、歳出が0.7%増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出（形式収支）は40,456,916円となっている。実質収支は、前年度に比べ12,582,399円（45.1%）増の40,456,916円となり、このうち、財政調整基金に20,456,916円（対前年度5,582,399円増）繰入し、次年度への繰越金が20,000,000円（対前年度7,000,000円増）となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額（27,874,517円）円を差し引いた単年度収支は、12,582,399円となり、前年度の赤字から黒字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、12,583,261円となり黒字となった。

また、令和4年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から14,875,379円増となり、46,889,427円となっている。

なお、介護保険料において2,170,878円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比	収入済額 増減率
保険料	4	267,140,000	271,331,770	269,160,892	0	2,170,878	20.5	0.7
	3	265,800,000	269,552,737	267,391,793	312,154	1,848,790	20.7	
	増減	1,340,000	1,779,033	1,769,099	△ 312,154	322,088	△ 0.2	
使用料及び 手数料	4	19,000	23,200	23,200	0	0	0.0	△ 47.9
	3	30,000	44,500	44,500	0	0	0.0	
	増減	△ 11,000	△ 21,300	△ 21,300	0	0	0.0	
国庫 支出金	4	330,700,000	330,701,759	330,701,759	0	0	25.3	11.5
	3	296,522,000	296,524,003	296,524,003	0	0	23.0	
	増減	34,178,000	34,177,756	34,177,756	0	0	2.3	
支払基金 交付金	4	329,362,000	329,362,000	329,362,000	0	0	25.2	0.7
	3	327,064,000	327,064,000	327,064,000	0	0	25.3	
	増減	2,298,000	2,298,000	2,298,000	0	0	△ 0.1	
県支出金	4	189,043,000	189,044,089	189,044,089	0	0	14.4	3.1
	3	183,324,000	183,325,422	183,325,422	0	0	14.2	
	増減	5,719,000	5,718,667	5,718,667	0	0	0.2	
財産収入	4	1,000	862	862	0	0	0.0	△ 14.2
	3	1,000	1,005	1,005	0	0	0.0	
	増減	0	△ 143	△ 143	0	0	0.0	
繰入金	4	174,879,000	174,879,000	174,879,000	0	0	13.3	△ 10.7
	3	195,829,000	195,829,120	195,829,120	0	0	15.2	
	増減	△ 20,950,000	△ 20,950,120	△ 20,950,120	0	0	△ 1.9	

繰越金	4	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	0	1.0	△ 13.3
	3	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	1.2	
	増減	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0	0	△ 0.2	
諸収入	4	4,564,000	4,582,342	4,582,342	0	0	0.3	△ 0.5
	3	4,531,000	4,605,949	4,605,949	0	0	0.4	
	増減	33,000	△ 23,607	△ 23,607	0	0	△ 0.1	
歳入合計	4	1,308,708,000	1,312,925,022	1,310,754,144	0	2,170,878	100.0	1.6
	3	1,288,101,000	1,291,946,736	1,289,785,792	312,154	1,848,790	100.0	
	増減	20,607,000	20,978,286	20,968,352	△ 312,154	322,088		

※介護保険料の収入済額には過誤納金還付未済額37,860円含む。

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	4	18,678,000	16,283,504	0	2,394,496	87.2	1.3	△ 5.7
	3	17,948,000	17,264,569	0	683,431	96.2	1.4	
	増減	730,000	△ 981,065	0	1,711,065	△ 9.0	△ 0.1	
保険給付費	4	1,209,353,000	1,183,343,847	0	26,009,153	97.8	93.2	0.7
	3	1,195,529,000	1,175,368,924	0	20,160,076	98.3	93.1	
	増減	13,824,000	7,974,923	0	5,849,077	△ 0.5	0.1	
地域支援事業費	4	72,865,000	63,921,487	0	8,943,513	87.7	5.0	2.4
	3	67,102,000	62,425,454	0	4,676,546	93.0	5.0	
	増減	5,763,000	1,496,033	0	4,266,967	△ 5.3	0.0	
基金積立金	4	1,000	862	0	138	86.2	0.0	△ 14.2
	3	2,000	1,005	0	995	50.3	0.0	
	増減	△ 1,000	△ 143	0	△ 857	35.9	0.0	
公債費	4	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	3	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	4	7,198,000	6,747,528	0	450,472	93.7	0.5	△ 1.5
	3	6,907,000	6,851,323	0	55,677	99.2	0.5	
	増減	291,000	△ 103,795	0	394,795	△ 5.5	0.0	
予備費	4	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	3	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	4	1,308,708,000	1,270,297,228	0	38,410,772	97.1	100.0	0.7
	3	1,288,101,000	1,261,911,275	0	26,189,725	98.0	100.0	
	増減	20,607,000	8,385,953	0	12,221,047	△ 0.9		

介護保険事業特別会計 収入未済額一覧表

（単位：円・％）

区分	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	増減率
介護保険料	359,283	293,010	343,605	525,500	687,340	2,208,738	13.6

(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額20,985,431円、歳出総額18,285,000円である。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、2,700,431円となっている。繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源200,000円を差し引いた実質収支額は2,500,431円の黒字となり、前年度の実質収支額(2,785,431円)を差し引いた単年度収支は、285,000円となり赤字決算となっている。

歳入の内訳は、繰越金は2,785,431円、町債18,200,000円となっている。

歳出の内訳は、宅地造成事業費18,285,000円となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
財産収入	4	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	3	62,064,000	62,064,000	62,064,000	0	0	99.0	
	増減	△ 62,064,000	△ 62,064,000	△ 62,064,000	0	0	△ 99.0	
繰越金	4	2,785,000	2,785,431	2,785,431	0	0	13.3	349.3
	3	619,000	619,928	619,928	0	0	1.0	
	増減	2,166,000	2,165,503	2,165,503	0	0	12.3	
諸収入	4	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	3	10,000	0	0	0	0	0.0	
	増減	△ 10,000	0	0	0	0	0.0	
町債	4	40,000,000	18,200,000	18,200,000	0	0	86.7	皆増
	3	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	40,000,000	18,200,000	18,200,000	0	0	86.7	
歳入合計	4	42,785,000	20,985,431	20,985,431	0	0	100.0	△ 66.5
	3	62,693,000	62,683,928	62,683,928	0	0	100.0	
	増減	△ 19,908,000	△ 41,698,497	△ 41,698,497	0	0		

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
宅地造成事業費	4	42,235,000	18,285,000	22,000,000	1,950,000	43.3	100.0	3,229.9
	3	2,000,000	549,120	0	1,450,880	27.5	0.9	
	増減	40,235,000	17,735,880	22,000,000	499,120	15.8	99.1	
公債費	4	450,000	0	0	450,000	0.0	0.0	皆減
	3	59,448,000	59,349,377	0	98,623	99.8	99.1	
	増減	△ 58,998,000	△ 59,349,377	0	351,377	△ 99.8	△ 99.1	
予備費	4	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	3	1,245,000	0	0	1,245,000	0.0	0.0	
	増減	△ 1,145,000	0	0	△ 1,145,000	0.0	0.0	
歳出合計	4	42,785,000	18,285,000	22,000,000	2,500,000	42.7	100.0	△ 69.5
	3	62,693,000	59,898,497	0	2,794,503	95.5	100.0	
	増減	△ 19,908,000	△ 41,613,497	22,000,000	△ 294,503	△ 52.8		

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.43	0.41	0.40

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	94.8	88.2	91.8
	(98.9)	(91.5)	(93.0)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	12.7	11.8	11.3

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担比率	115.4	72.4	59.4

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
積立金現在高比率	10.9	23.7	30.4

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債現在高比率	173.2	154.9	155.5

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模	3,763,234	3,981,810	3,795,077

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	347,303,399	344,606,283	△ 2,697,116	△ 0.8
営業外収益	92,275,046	66,894,701	△ 25,380,345	△ 27.5
特別利益	0	0	0	0.0
事業収益計	439,578,445	411,500,984	△ 28,077,461	△ 6.4

(仮受消費税等として営業収益に31,255,075円、営業外収益に22,785円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営業費用	365,321,771	361,563,364	△ 3,758,407	△ 1.0
営業外費用	19,079,315	6,739,697	△ 12,339,618	△ 64.7
特別損失	24,475	8,635	△ 15,840	△ 64.7
事業費用計	384,425,561	368,311,696	△ 16,113,865	△ 4.2

(仮払消費税等として営業費用に19,212,410円、特別損失に785円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益313,351,208円から消費税を除いた営業費用342,350,954円を差し引いた営業損失は28,999,746円であり、消費税を除いた営業外収益66,000,765円から営業外費用6,765,476円を差し引いた額は59,235,289円となり、全体では、30,227,693円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金70,885,579円に当年度の純利益30,227,693円を加えた101,113,272円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が75,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が160,000,000円となり総額で295,000,000円で昨年度末より20,000,000円(7.3%)増額となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	31,113,000	142,455,424	111,342,424	357.9
資本的支出	84,774,864	231,212,012	146,437,148	172.7
差 引	△ 53,661,864	△ 88,756,588	△ 35,094,724	65.4

(仮払消費税等として資本的支出に15,231,600円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、企業債114,300,000円、国庫補助金17,511,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が152,423,540円、企業債償還金63,556,872円となっている。

事業収益は379,351,973円で、前年度と比較して28,758,058円(7.0%)の減となった。これは主に一般会計補助金の減少によるものである。また、事業費用は349,124,280円で、前年度と比較して6,055,659円(1.7%)の減となった。この結果、収益的収支については30,227,693円の当年度純利益を計上できている。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 以前	令和3年度	令和4年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	9,887,437	372,510	7,494,561	17,754,508	18,326,015	△ 571,507	△ 3.1

(2) 村田町下水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	172,531,203	171,061,877	△ 1,469,326	△ 0.9
営 業 外 収 益	150,410,641	150,816,801	406,160	0.3
特 別 利 益	0	0	0	皆減
事業収益計	322,941,844	321,878,678	△ 1,063,166	△ 0.3

(仮受消費税等として営業収益に15,534,784円が含まれている。)

事業費用（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	267,251,846	273,699,466	6,447,620	2.4
営 業 外 費 用	36,800,567	31,513,935	△ 5,286,632	△ 14.4
特 別 損 失	45,897	14,970	△ 30,927	△ 67.4
事業費用計	304,098,310	305,228,371	1,130,061	0.4

(仮払消費税等として営業費用に4,948,681円、特別損失に1,359円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益155,527,093円から消費税を除いた営業費用268,750,785円を差し引いた営業損失は113,223,692円であり、消費税を除いた営業外収益150,825,328円から営業外費用22,755,116円を差し引いた額は128,070,212円となり、全体では、14,832,909円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金29,007,273円に当年度の純利益14,832,909円を加えた43,840,182円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	190,540,930	216,114,720	25,573,790	13.4
資本的支出	267,320,415	308,719,175	41,398,760	15.5
差 引	△ 76,779,485	△ 92,604,455	△ 15,824,970	20.6

(仮払消費税等として資本的支出に7,430,853円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、企業債75,600,000円、出資金109,425,000円、国庫補助金28,704,000円、負担金及び分担金2,385,720円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が74,308,547円、企業債償還金226,979,775円となっている。

本年度の下水道事業の事業収益は306,352,421円で、前年度と比較して920,213円(0.3%)の減となった。また、事業費用は291,519,512円で、前年度と比較して1,955,343円(0.7%)の増となった。この結果、収益的収支については14,832,909円の当年度純利益を計上できている。

公共下水道事業 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 以前	令和3年度	令和4年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
下水道受益者負担	927,870	20,800	39,200	987,870	1,123,370	△ 135,500	△ 12.1
下水道使用料	3,139,735	193,084	4,456,770	7,789,589	7,325,594	463,995	6.3
合 計	4,067,605	213,884	4,495,970	8,777,459	8,448,964	328,495	3.9

農業集落排水事業 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 以前	令和3年度	令和4年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
農業集落排水処理施設使用料	40,142	0	148,320	188,462	185,502	2,960	1.6

(3) 村田町工業用水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	6,414,731	6,305,254	△ 109,477	△ 1.7
営業外収益	1,678,744	1,678,744	0	0.0
事業収益計	8,093,475	7,983,998	△ 109,477	△ 1.4

事業費用（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営業費用	7,222,171	7,247,109	24,938	0.3
営業外費用	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
事業費用計	7,222,171	7,247,109	24,938	0.3

営業収益6,305,254円から営業費用7,247,109円を差し引いた営業損失は、941,855円である。営業外収益は1,678,744円で、全体では736,889円が本年度の純利益となった。剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金1,841,208円に当年度の純利益を併せ、2,578,097円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	0	0	0	0.0
資本的支出	0	0	0	0.0
差 引	0	0	0	-

今年度は、資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適切か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

令和4年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から205,947,107円(15.5%)増の1,530,763,695円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用)高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	21,187,257	423	21,187,680	21,187,680	0
財政調整基金	425,128,749	191,792,072	616,920,821	616,920,821	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	130,866,811	2,289	130,869,100	130,869,100	0
村田町地域振興基金	25,875,222	514	25,875,736	25,875,736	0
村田町町債減債基金	152,699,921	2,790	152,702,711	152,702,711	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	3,945,066	78	3,945,144	3,945,144	0
村田町公共施設建設等基金	190,841,768	10,903,224	201,744,992	201,744,992	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町森林環境整備基金	5,769,146	5,028,113	10,797,259	10,797,259	0
一般会計分小計	968,341,177	207,729,503	1,176,070,680	1,174,069,443	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	322,461,363	△ 16,657,775	305,803,588	305,803,588	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	32,014,048	14,875,379	46,889,427	46,889,427	0
特別会計分小計	356,475,411	△ 1,782,396	354,693,015	352,693,015	2,000,000
合計	1,324,816,588	205,947,107	1,530,763,695	1,526,762,458	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有価証券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	”	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	”	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	”	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	”	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	”	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	”	40 株	2,000,000
	小 計		8,769.52 株	14,759,000
出資による権利	(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	42 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	”	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	”	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	”	4,769 口	2,384,500
	(公財)みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	”	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	”	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	”	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	”	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	”	1 枚	30,000,000
	(公財)長陵医学振興会	”	1 枚	370,000
	(一社)宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	出資証券	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	23 口	1,627,045,604
小 計		5,136	1,691,841,280	
合 計			1,706,600,280	

7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

令和4年度における一般会計の決算は、歳入総額6,316,541千円、歳出総額6,053,348千円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は193,899千円の黒字決算となっている。

今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額(176,045千円)を差し引いた単年度収支は17,854千円であり、これに黒字分積立金(95,747千円)を加えた実質単年度収支は113,601千円となり、前年度に引き続き黒字決算となっている。

各種基金の運用状況について、令和3年度末の基金現在高合計が1,324,817千円に対し、令和4年度末残高は1,530,764千円で前年度比205,947千円(15.5%)の増となっている。その理由は、財政調整基金繰入金の取崩しを行わず、特定目的基金を含め、各種基金の積み立てを行ったことにより増となっている。特に、財政調整基金への積み立てについては、村田町財政健全化計画を踏まえ、財政健全化へ向けた各種事業の取り組みを着実に推し進めた成果であり、大いに評価するところである。引き続き、財政調整基金の残高の維持・確保に努められたい。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が単年度では12.1%で前年度比1.0%の増となったものの、3カ年平均では11.3%で前年度比0.5%の減となった。主たる要因は、分子となる公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てた繰入金(前年度比19,609千円)は減となったものの、普通交付税額(前年度比131,885千円)の減により分母となる標準財政規模(前年度比186,733千円)も減となったためである。

将来負担比率は、59.4%で前年度比13.0%の減となっている。主たる要因は、分母となる標準財政規模は減となったものの、分子となる地方債現在高(前年度比302,224千円)及び公営企業債等繰入見込額(前年度比248,195千円)も減となったためである。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、10年前の平成25年度末残高と比較すると、1,556,769千円減少している。近年、新規の地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債残高の低減を進めてきた財政運営の跡が伺える。今後も財政健全化の取り組みを、多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

2 今後の財政運営について

国の景気動向は、緩やかに回復しており、先行きも雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分留意する必要があるものと見通されている。

町財政をみると、歳入では令和4年度決算において、自主財源の要である町税が数年ぶりに、14億円台を回復したものの、今後の推移については、国の景気動向や加速する人口減少等の影響により見込むことが難しい状況である。また、依存財源である地方交付税については、本町の財政構造からみれば、財政運営に大きな影響を及ぼすことから、交付税総額見込の算出については、確実な推計の見通しを図りたい。国・県補助事業の事務処理については、財政運営に支障をきたすこと及び村田町財政健全化計画における基本方針の歳入確保の観点からも、一般財源の縮減に向け適正な事務執行に努められたい。

歳出では、高齢化に伴う社会保障関連経費などの義務的経費の増加に加え、老朽化が進む公共施設の維持管理経費が年々上昇傾向にあるものと推察するところである。公共施設のあり方については、村田町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点をもって、施設の集約化や除去等による施設総量の適正化を図る必要がある。また、自治体DX推進に伴う情報システム等の関連経費の財源確保も重要な課題となっていくものと思慮されるところである。

総じて、令和4年度決算については、3年連続で実質単年度収支が黒字となるなど、良好であるものと認める。特に、財政調整基金については、令和4年度末残高が616,921千円となり、村田町財政健全化計画の目標である3億5千万円以上の基金残高を確保したことは大いに評価するものである。

また、町税の収納率は、令和2年度以降から増加傾向にあり、令和4年度は前年度より0.8%増の97.0%と高い比率を維持している。今後も、貴重な自主財源である町税の収納対策の徹底により、さらなる収納率の向上及び滞納額の縮減に取り組み、財政健全化の歩みを強化されたい。

住民の福祉の増進及び多様な行政需要に対応するためには、安定的な財政基盤の確立が重要であることから、引き続き健全な財政運営に努められるよう期待するものである。